

2021 年度

事業報告書

(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

 東京都市大学グループ
学校法人 **五島育英会**

目次

■ I. 法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 学校法人の沿革	3
3. 組織図	4
4. 東京都市大学グループ校の概要	5
5. 役員の概要	7
6. 責任限定契約	7
7. 評議員の概要	8
8. 教職員の概要	8

■ II. 事業の概要

1. 東京都市大学グループ事業計画について	9
2. 第2期事業計画（2021年度～2025年度）の概要	10
3. 東京都市大学グループ各校の報告	11
4. 東京都市大学グループ全体に関する報告	19

■ III. 財務の概要

1. 決算の概要	21
2. 事業活動収入及び支出の内訳	21
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	22
4. 事業活動収支計算書	23
5. 資金収支計算書	24
6. 経年推移	25
7. 教育部門の主な財務比率	29
8. 寄付の受領について	30
9. 収益事業会計	31

■ IV. 資料

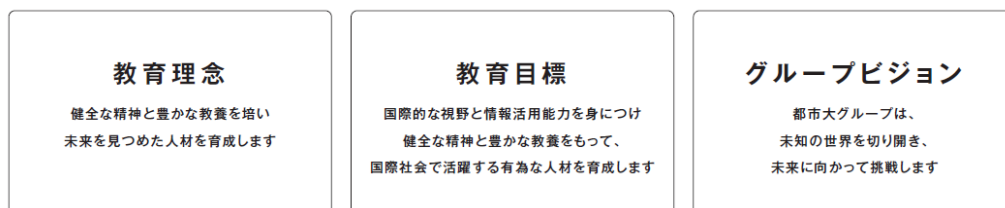
1. 入学志願者・入学者・在籍者数推移図表	32
2. 卒業生の就職・進学状況表	36

■ 1. 法人の概要

学校法人五島育英会は、1955年6月、東急グループの創設者である五島慶太を初代理事長として設立した学校法人である。設立以来、“国際的な視野と情報活用能力を身につけ、健全な精神と豊かな教養をもって、国際社会で活躍できる有為な人材を育成し、もって、広く社会に貢献するため、常に魅力ある教育システムを構築する”との目的を掲げてきた。

現在は東京都市大学を頂点校として、高等学校3校、中学校2校、小学校1校、幼稚園1園の計8校（園）が東京都市大学の名を冠して“東京都市大学グループ”を形成し、緊密な連携を図るとともに、それぞれの学校がこれまで培ってきた歴史と伝統を活かしながら学園全体の総合力を最大限発揮し、豊かな人間性、国際社会で活躍する有為な人材の育成を目指している。

東京都市大学グループの理念と目標



1. 建学の精神



公正
自由
自治



公正
自由
自治



健康で生命力の旺盛な身体を作る
謙虚で清楚な風格を養う
科学的・計数的に物事を判断処理できる能力を培う
知識技能を磨き、生活に対する自信と実力を得させる
生命愛惜の風を養う



情操豊かな教養人としての人材の育成



すこやかに
かしこく
りりしく凛として
世界にはばたく
気高きこどもたち



健康
知性
風格
自立
感動と畏敬

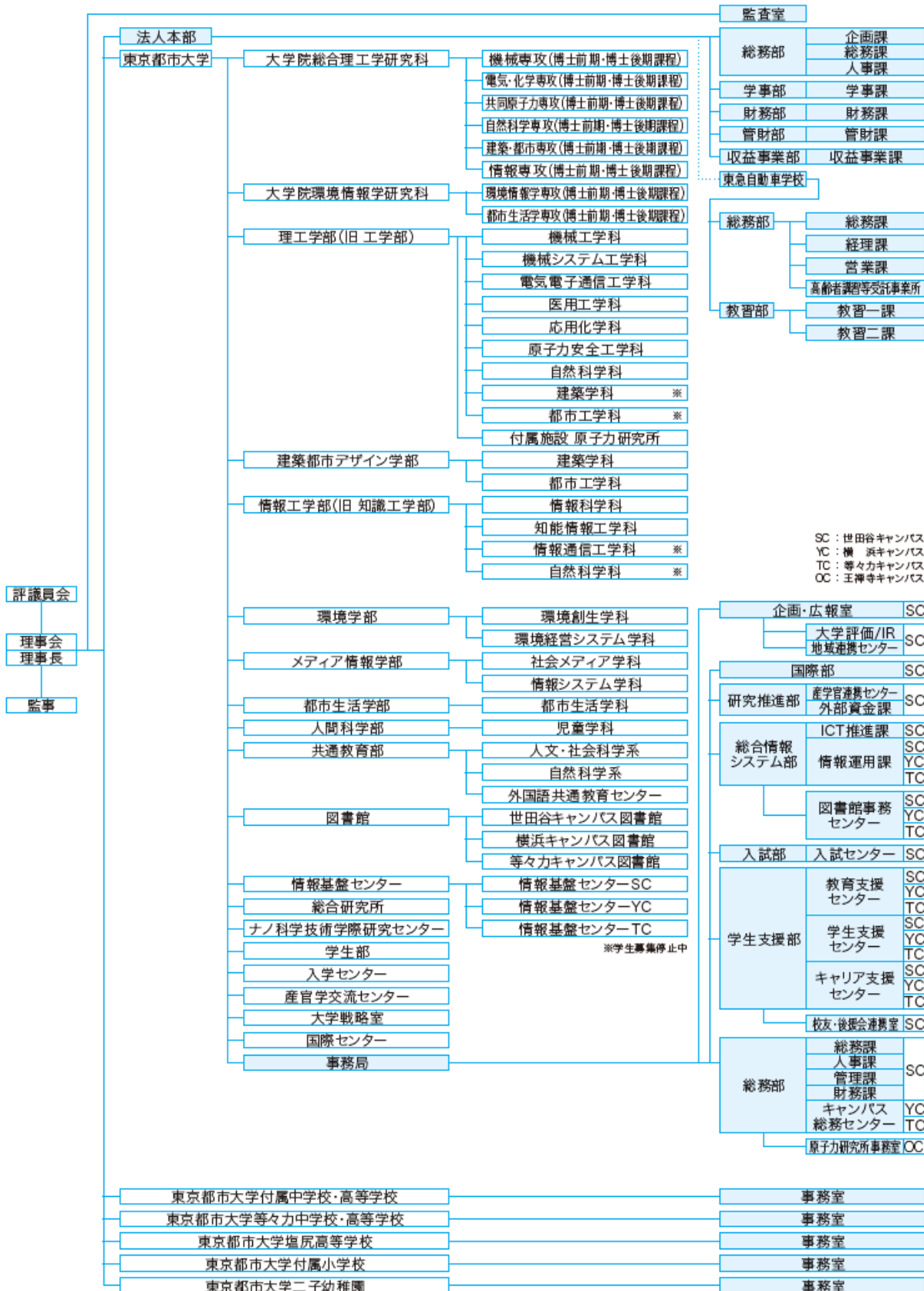
2. 学校法人の沿革

1929年 9月	武蔵高等工科学校（武蔵工業大学の前身校・設立者及川恒忠、手塚猛昌、西村有作）設置認可		1929年 武蔵高等工科学校 開校当時
1938年 4月	財団法人武蔵高等工科学校（理事長西村有作）設立許可		
1938年 12月	東横商業女学校（東横学園高等学校の前身校・設立者五島慶太）設置認可		
1940年 3月	東横商業女学校を東横女子商業学校に昇格認可		
1941年 12月	財団法人武蔵高等工科学校を財団法人武蔵高等工業学校に改称認可		
1944年 3月	財団法人武蔵高等工業学校を財団法人武蔵工業専門学校に改称認可		
1947年 4月	正和中学校（武蔵工業大学付属中学校の前身校）設置認可		
1947年 4月	等々力中学校（東横学園中学校の前身校）設置認可		
1948年 3月	東横学園高等学校設置認可		
1949年 2月	等々力中学校を東横学園中学校に改称認可		
1949年 2月	武蔵工業大学（工学部）設置認可		
1949年 2月	正和小学校（東横学園小学校の前身校）設置認可		
1951年 2月	財団法人武蔵工業専門学校を学校法人武蔵工業学園に組織変更認可		
1951年 3月	武蔵工業学園高等学校（武蔵工業大学付属高等学校の前身校）設置認可		
1951年 3月	財団法人東横学園を学校法人東横学園に組織変更認可		
1953年 12月	学校法人武蔵工業学園を学校法人武蔵工業大学に改称認可		
1953年 12月	武蔵工業学園高等学校を武蔵工業大学付属高等学校に改称認可		
1955年 2月	学校法人東急自動車学校設置認可		
1955年 3月	学校法人武蔵工業大学に学校法人東横学園を合併し、学校法人五島育英会に改称認可 （法人事務局 東京都渋谷区大和田町98番地）		東京都市大学世田谷キャンパス 1955年当時の全景
1955年 6月	学校法人五島育英会（理事長五島慶太）成立 設置学校：武蔵工業大学工学部機械工学科・電気工学科・建設工学科、 武蔵工業大学短期大学部機械科・電気科・建設科、武蔵工業大学付属高等学校、 東横学園高等学校、東横学園中学校 東横学園付属二子幼稚園設置認可		学校法人五島育英会 初代理事長 五島慶太
1956年 3月	東横学園女子短期大学（家政科）設置認可 東横学園付属二子幼稚園を東横学園二子幼稚園に改称認可		
1956年 9月	学校法人玉川正和行学園及び同大倉山学園の合併成立 設置学校：武蔵工業大学工学部機械工学科・電気工学科・建設工学科、 武蔵工業大学短期大学部機械科・電気科・建設科、武蔵工業大学付属高等学校、 武蔵工業大学付属中学校、東横学園女子短期大学家政科、東横学園高等学校、 東横学園用賀高等学校、東横学園大倉山高等学校、東横学園中学校、 東横学園大倉山中学校、東横学園小学校、東横学園二子幼稚園、 東横学園用賀幼稚園、東横学園大倉山幼稚園		東京都市大学等々力キャンパス 1958年当時の全景
1959年 10月	武蔵工業大学原子力研究所に原子炉設置許可		
1961年 4月	武蔵工業大学付属信州工業高等学校設置認可		
1965年 8月	法人事務局移転（東京都渋谷区大和田町84番地）		
1966年 3月	武蔵工業大学大学院工学研究科設置認可		
1972年 12月	学校法人東急自動車学校と合併契約締結		
1973年 5月	学校法人東急自動車学校との合併認可		
1977年 1月	東急自動車整備専門学校設置認可		
1988年 7月	五島育英会ビル竣工、法人事務局移転（東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号）		
1997年 4月	武蔵工業大学環境情報学部（環境情報学科）を開設		
2001年 4月	武蔵工業大学大学院環境情報学研究科を開設		
2001年 4月	武蔵工業大学付属信州工業高等学校の名称を武蔵工業大学第二高等学校と名称変更		
2007年 4月	武蔵工業大学知識工学部（情報科学科、情報ネットワーク工学科、応用情報工学科）を開設		
2008年 4月	東横学園大倉山高等学校の廃止		
2009年 4月	武蔵工業大学を東京都市大学へ名称変更（その他設置学校7校を名称変更） 東京都市大学都市生活学部都市生活学科、人間科学部児童学科の設置、並びに知識工学部自然科学科の設置及び同学部応用情報工学科を経営システム工学科に名称変更		
2010年 3月	寄附行為の収益事業に自動車教習所（東急自動車学校）の追加		
2010年 7月	東急自動車整備専門学校の廃止 東横学園女子短期大学の廃止		
2013年 4月	東京都市大学環境学部環境創生学科、環境マネジメント学科及びメディア情報学部社会メディア学科、情報システム学科の設置並びに工学部生体医工学科を医用工学科、知識工学部情報ネットワーク工学科を情報通信工学科に名称変更		
2018年 4月	東京都市大学大学院工学研究科を総合理工学研究科に名称変更		
2020年 4月	東京都市大学工学部を理工学部、知識工学部を情報工学部に名称変更し、建築都市デザイン学部（建築学科、都市工学科）及び理工学部自然科学科を設置		

3. 組織図

□ 教学組織 □ 事務組織

2022年3月31日現在



SC : 世田谷キャンパス
 YC : 横浜キャンパス
 TC : 等々力キャンパス
 OC : 王禅寺キャンパス

4. 東京都市大学グループ校の概要

(1) 所在地等の概要

2022年3月31日現在

学校名等		所在地
学校法人五島育英会 (理事長：泉康幸)	法人本部	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂 1-10-7 五島育英会ビル 8階
東京都市大学 (学長：三木千壽)	世田谷キャンパス 【大学院総合理工学研究科】 【理工学部】【建築都市デザイン学部】 【情報工学部】	〒158-8557 東京都世田谷区玉堤 1-28-1
	横浜キャンパス 【大学院環境情報学研究科】 【環境学部】【メディア情報学部】	〒224-8551 神奈川県横浜市都筑区牛久保西 3-3-1
	等々力キャンパス 【大学院環境情報学研究科】 【都市生活学部】【人間科学部】	〒158-8586 東京都世田谷区等々力 8-9-18
	原子力研究所 [王禅寺キャンパス]	〒215-0013 神奈川県川崎市麻生区王禅寺 971
	総合研究所 [等々力キャンパス]	〒158-0082 東京都世田谷区等々力 8-15-1
	渋谷サテライトクラス	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂 1-10-7 五島育英会ビル B1階
	二子玉川夢キャンパス	〒158-0094 東京都世田谷区玉川 2-21-1 二子玉川ライズ・オフィス 8階
	東京都市大学附属中学校・高等学校 (校長：皆川勝)	〒157-8560 東京都世田谷区成城 1-13-1
東京都市大学等々力中学校・高等学校 (校長：原田豊)	〒158-0082 東京都世田谷区等々力 8-10-1	
東京都市大学塩尻高等学校 (校長：三浦章)	〒399-0703 長野県塩尻市広丘高出 2081	
東京都市大学附属小学校 (校長：松木尚)	〒157-0066 東京都世田谷区成城 1-12-1	
東京都市大学二子幼稚園 (園長：細川秀夫)	〒158-0094 東京都世田谷区玉川 2-17-10	
東京都市大学総合グラウンド	〒157-0077 東京都世田谷区鎌田 1-16-1	
東急自動車学校 (校長：田代芳広)	〒206-0035 東京都多摩市唐木田 3-6	

(2) 土地・建物の状況

2022年3月31日現在 (単位：㎡)

学校名・所在地等			校地面積	校舎面積
東京都市大学	世田谷キャンパス	東京都世田谷区玉堤 1-28-1	75,333.32	79,763.65
	横浜キャンパス	神奈川県横浜市都筑区牛久保西 3-3-1	64,687.96	21,403.71
	等々力キャンパス	東京都世田谷区等々力 8-9-18	11,531.00	14,326.18
	原子力研究所	神奈川県川崎市麻生区王禅寺 971	75,258.00	2,615.44
	総合研究所	東京都世田谷区等々力 8-15-1	3,659.00	4,212.89
東京都市大学附属中学校・高等学校	東京都世田谷区成城 1-13-1	19,455.00	16,618.54	
東京都市大学等々力中学校・高等学校	東京都世田谷区等々力 8-10-1	37,992.00	15,520.57	
東京都市大学塩尻高等学校	長野県塩尻市広丘高出 2081	40,291.00	14,746.62	
東京都市大学附属小学校	東京都世田谷区成城 1-12-1	7,588.00	5,978.51	
東京都市大学二子幼稚園	東京都世田谷区玉川 2-17-10	1,881.00	1,168.35	
東急自動車学校	東京都多摩市唐木田 3-6	35,476.88	3,465.18	
法人本部	五島育英会ビル	東京都渋谷区道玄坂 1-10-7 五島育英会ビル 8階	135,525.58	10,268.47
	八ヶ岳山荘 他	山梨県北杜市高根町清里 3545-1 他		
合計			508,678.74	190,088.11

(3) 学生・生徒・児童・園児数

2021年5月1日現在（単位：人）

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍数	
東京都市大学	大学院	総合理工学研究科博士後期課程	1968年	38	9	112	65
		総合理工学研究科博士前期課程	1966年	276	302	552	577
		環境情報学研究科博士後期課程	2005年	4	11	8	31
		環境情報学研究科博士前期課程	2001年	26	42	52	66
	大学院 計			344	364	724	739
	理工学部	機械工学科	1949年	120	116	480	482
		機械システム工学科	1997年	110	102	440	466
		電気電子通信工学科	1949年	150	145	560	555
		医用工学科	2007年	60	65	240	257
		応用化学科	1997年	75	76	295	310
		原子力安全工学科	2008年	45	48	180	191
		自然科学科	2020年	60	60	120	121
		建築学科 ^{※1}	1949年	-	-	230	274
		都市工学科 ^{※2}	1957年	-	-	200	201
	<小計>			620	612	2,745	2,857
	建築都市デザイン学部	建築学科	2020年	120	124	240	241
		都市工学科	2020年	100	100	200	199
		<小計>			220	224	440
	情報工学部	情報科学科	2007年	100	112	400	470
		知能情報工学科	2007年	80	80	315	351
		情報通信工学科 ^{※3}	2007年	-	-	60	82
		自然科学科 ^{※4}	2009年	-	-	120	118
	<小計>			180	192	895	1,021
	環境学部	環境創生学科	2013年	90	100	360	377
		環境経営システム学科	2013年	90	93	300	321
		<小計>			180	193	660
	メディア情報学部	社会メディア学科	2013年	90	92	360	388
		情報システム学科	2013年	100	123	370	431
		<小計>			190	215	730
	環境情報学部	情報メディア学科 ^{※5}	2002年	-	-	-	1
	都市生活学部	都市生活学科	2009年	160	170	640	678
	人間科学部	児童学科	2009年	100	101	400	414
	大学 計			1,650	1,707	6,510	6,928
東京都市大学附属高等学校	全日制課程 普通科	1951年	260	241	780	703	
東京都市大学等々力高等学校	全日制課程 普通科	1948年	300	285	900	793	
東京都市大学塩尻高等学校	全日制課程 普通科	1961年	340	300	1,020	854	
東京都市大学附属中学校		1947年	240	255	720	769	
東京都市大学等々力中学校		1947年	200	202	600	610	
東京都市大学附属小学校		1949年	80	80	480	474	
東京都市大学二子幼稚園 ^{※6}		1955年	70	70	280	210	
合計			3,484	3,504	12,014	12,080	

※1 2020年4月募集停止

※2 2020年4月募集停止

※3 2019年4月募集停止

※4 2020年4月募集停止

※5 2013年4月募集停止

※6 入学定員：3歳児70人、4歳児105人、5歳児105人（3歳児のみ募集）

5. 役員概要

現員 理事 14 人 監事 3 人（定数 理事 10 人以上 16 人以内 監事 2 人又は 3 人）

2022 年 3 月 31 日現在

区分	氏名	常勤・非常勤	主な現職等	就任状況
理事長	泉 康幸	常勤	学校法人亜細亜学園理事	2021 年 5 月 27 日 理事就任 2021 年 5 月 27 日 理事長就任
専務理事	上倉 信介	常勤		2015 年 5 月 27 日 理事就任 2021 年 5 月 27 日 専務理事就任
常務理事	中村 伸之	常勤		2021 年 5 月 27 日 理事就任 2021 年 5 月 27 日 常務理事就任
理事	三木 千壽	常勤	東京都市大学学長	2015 年 1 月 1 日 理事就任
理事	巴 政雄	非常勤	学校法人亜細亜学園理事長 東急株式会社代表取締役 副社長執行役員	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	金指 潔	非常勤	東急不動産ホールディングス株式会社取締役 会長	2015 年 5 月 27 日 理事就任
理事	越村 敏昭	非常勤	学校法人亜細亜学園会長 東急株式会社特別顧問	2008 年 5 月 28 日 理事就任
理事	大上 浩	常勤	東京都市大学副学長	2021 年 1 月 1 日 理事就任
理事	原田 豊	常勤	東京都市大学等々力中学校・高等学校校長	2021 年 5 月 27 日 理事就任
理事	新堂 孝	常勤	法人本部長兼学事部長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	鳥羽 幸太郎	常勤	東京都市大学事務局長兼企画・広報室長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	水谷 茂喜	常勤	東京都市大学事務局総務部長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	松村 慶一	非常勤	東京都市大学校友会会長	2021 年 5 月 27 日 理事就任
理事	川辺 加代子	非常勤	東京都市大学校友会副会長	2015 年 5 月 27 日 理事就任
監事	片岡 昭博	常勤		2019 年 4 月 1 日 監事就任
監事	秋元 直久	非常勤	東急株式会社常勤監査役	2018 年 4 月 1 日 監事就任
監事	原口 兼正	非常勤		2021 年 5 月 27 日 監事就任

6. 責任限定契約

- ・責任限定契約を締結している対象役員の氏名は、非業務執行理事（巴政雄、金指潔、越村敏昭、松村慶一、川辺加代子）、監事（片岡昭博、秋元直久、原口兼正）である。
- ・契約内容の概要は、非業務執行理事又は監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは金 0 円と、役員報酬の 2 年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。
- ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置は、契約内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

7. 評議員の概要

現員 評議員 31 人（定数 22 人以上 34 人以内）

2022 年 3 月 31 日現在

三木 千壽	皆川 勝	原田 豊	三浦 章	松木 尚
細川 秀夫	岩尾 徹	横山 孝典	岩野 公司	坂井 文
田代 芳広	大上 浩	新堂 孝	鳥羽 幸太郎	水谷 茂喜
松村 慶一	川辺 加代子	中澤 眞	金子 正樹	矢澤 猛
泉 康幸	中村 伸之	上條 清文	野本 弘文	高橋 和夫
巴 政雄	金指 潔	高橋 遠	上倉 信介	重永 睦夫
鷺田 剛秀				

8. 教職員の概要

2021 年 5 月 1 日現在（単位：人）

(1) 教育部門

区分	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部	－	－	32	4
東京都市大学	280	289	174	76
東京都市大学付属中学校・高等学校	72	43	7	3
東京都市大学等々力中学校・高等学校	72	24	6	6
東京都市大学塩尻高等学校	46	22	7	9
東京都市大学付属小学校	22	12	4	2
東京都市大学二子幼稚園	16	2	1	4
合計	508	392	231	104

<平均年齢> 【教員】48.0 歳 【職員】43.2 歳
平均勤続年数：14.6 年

(2) 収益部門

区分	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部収益事業部収益事業課	－	－	3	0
東急自動車学校	－	－	92	25
合計	－	－	95	25

<平均年齢> 【職員】44.8 歳
平均勤続年数：11.1 年

■ II. 事業の概要

1. 東京都市大学グループ事業計画について

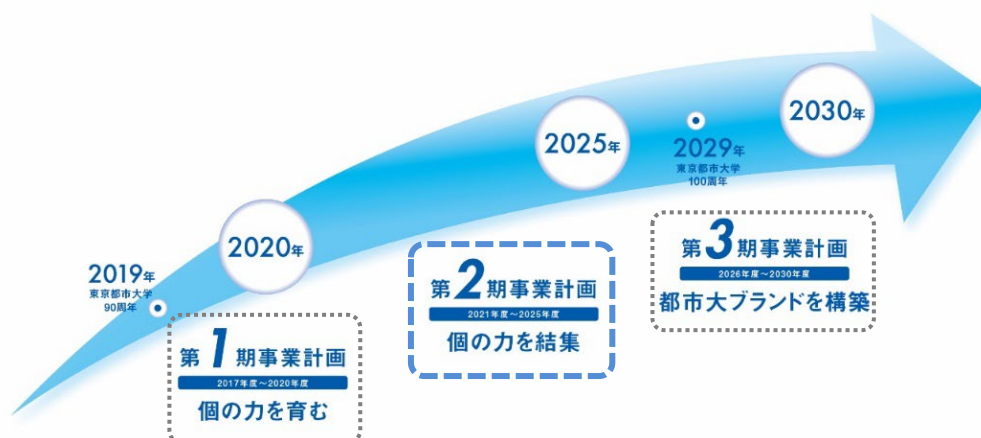
当法人は、東京都市大学グループ各校が将来にわたって魅力的な学校であり続けるため、「都市大ブランド構築」に向けた長期事業計画（2017年度～2030年度）を3期に分けて推進している。

第1期事業計画期間（2017年度～2020年度）は、東京都市大学グループとして過去最高実績となる入学志願者数を獲得、初等中等教育学校では、独自の教育プログラムの実行等により実績を着実に積み重ねる等、グループ各校（園）の努力により成長してきた。

一方、社会環境や教育を取り巻く環境は、少子高齢化の進行、Society5.0時代の到来、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う甚大な影響等、急激な変化が生じており、スピード感を持った対応が求められている。

第2期事業計画（2021年度～2025年度）では、「①良質な教育の実践」「②グループ間連携の深化・拡大」「③教育環境の整備・充実」「④認知拡大を目的としたコミュニケーション活動の実践」を重点目標として掲げ、第1期において各学校で培われた良質な教育をベースとした個の力をさらに高めるとともに、その個性を尊重・活用し、互いに連携しあうことで生まれる強力な“グループ力”を育成・成長させることにより、「都市大ブランド」の確立を目指す。

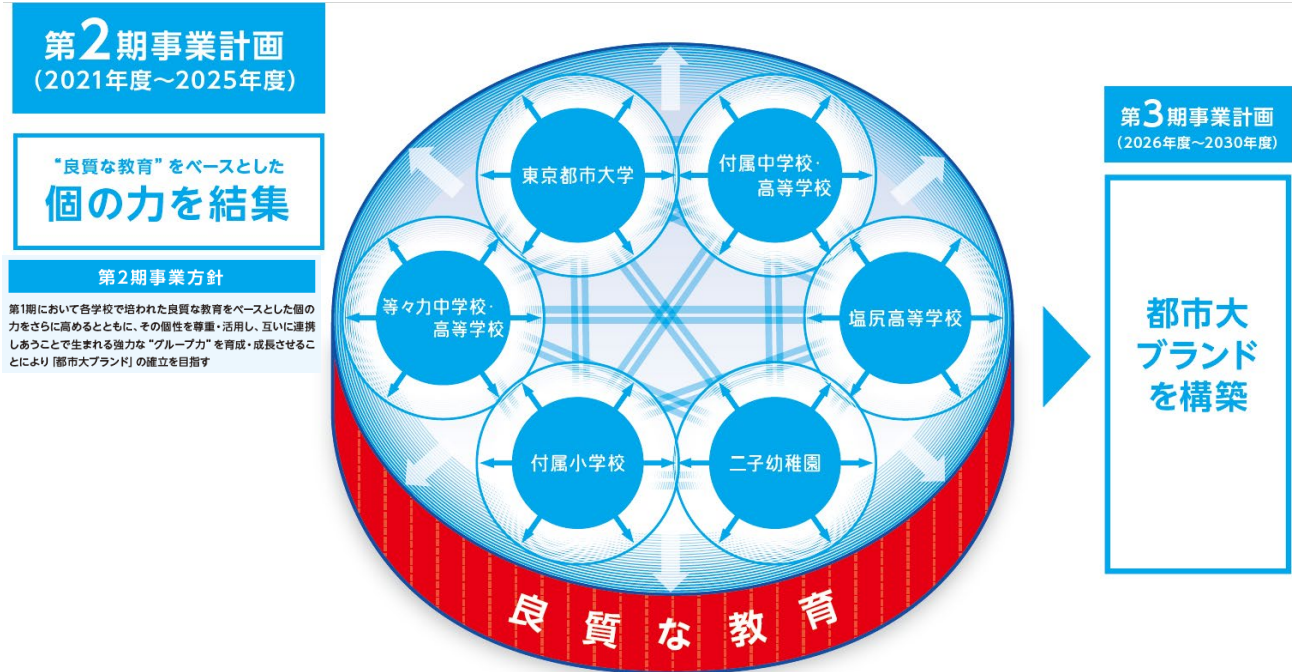
都市大ブランド構築に向けた長期事業計画を推進



区分	期間	東京都市大学グループ 事業方針
第1期 事業計画	2017年度 ～ 2020年度	各学校が社会に対して圧倒的な存在感を示すことのできる「個の力」を育む。
第2期 事業計画	2021年度 ～ 2025年度	第1期において各学校で培われた良質な教育をベースとした個の力をさらに高めるとともに、その個性を尊重・活用し、互いに連携しあうことで生まれる強力な“グループ力”を育成・成長させることにより「都市大ブランド」の確立を目指す。
第3期 事業計画	2026年度 ～ 2030年度	東京都市大学グループとして社会に対して圧倒的な存在感を示すことのできる「都市大ブランド」を構築する。

2. 第2期事業計画（2021年度～2025年度）の概要

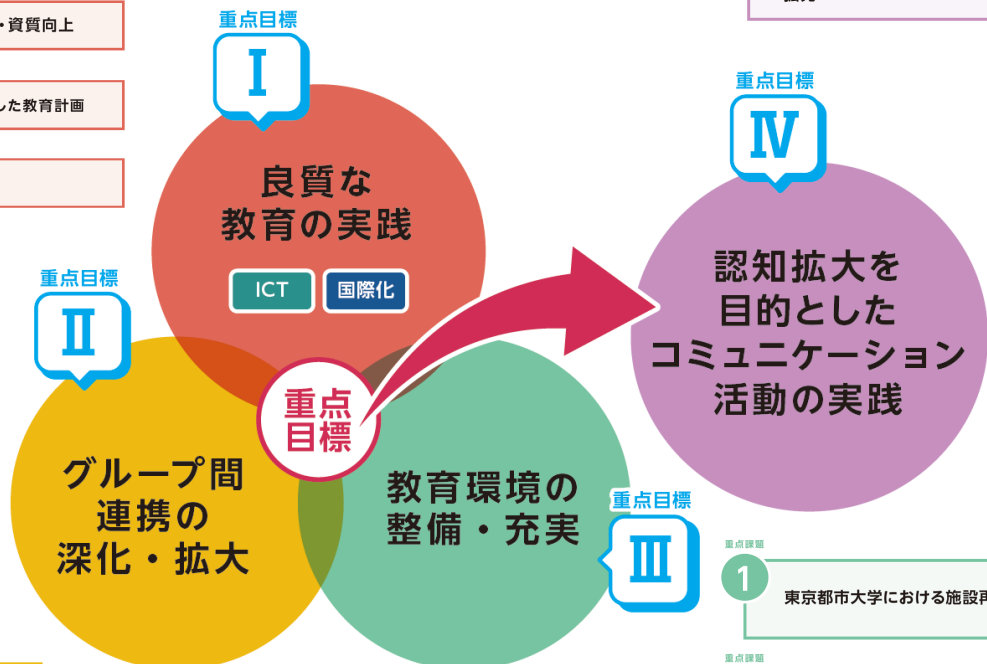
第2期事業方針およびコンセプト図



重点目標及び重点課題

- 重点課題 1 魅力ある教育プログラムの開発・実践と研究活動の推進
- 重点課題 2 サポート体制の充実
- 重点課題 3 教職員の人材育成・資質向上
- 重点課題 4-1 ICT ICTを利用した教育計画
- 重点課題 4-2 国際化 国際化計画

- 重点課題 1 インナーコミュニケーションの活性化
- 重点課題 2 アウターコミュニケーションの拡充



- 重点課題 1 内部進学制度の深化・拡大
- 重点課題 2 各学校の連携強化

- 重点課題 1 東京都市大学における施設再編
- 重点課題 2 学習環境の整備・充実
- 重点課題 3 効率的業務の推進

3. 東京都市大学グループ各校の報告

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

東京都市大学グループ各校では、学生・生徒・児童・園児の安心・安全を最大限に配慮し、東京都市大学における対面型とオンライン型（遠隔）を併用した「ハイブリッド型授業」の実施等、学びの機会を止めないことを主眼におき、教育活動の維持に取り組んだ。

また、新型コロナウイルスワクチンの接種を希望する学生・教職員に対して、行政及び東急株式会社等企業の協力を得て職域接種を実施した。

グループ各校（園）

	東京都市大学	付属中学校・高等学校	等々力中学校・高等学校	塩尻高等学校	付属小学校	二子幼稚園
授業	2021年 4月29日～ ・全ての科目をオンライン型授業にて実施 6月15日～ ・対面型とオンライン型を併用したハイブリッド型授業を実施 9月22日～ ・全ての科目をオンライン型授業 10月15日～ ・対面型とオンライン型を併用したハイブリッド型授業 11月19日～ ・原則として対面型授業を実施 2022年 1月25日～ ・学年末試験（～1月29日）をオンライン型試験等により実施（対面型での実施を中止） ・補講・集中講義をオンライン型授業、実験・実習・実技科目等を対面型授業で実施	2021年 4月26日～ ・授業時間短縮 10月28日～ ・通常授業 2022年 1月24日～3月22日 ・授業時間短縮	2021年 5月6日～8日 ・オンライン型授業 9月2日～ ・中1～高2：オンライン型授業を中心とし一部オンデマンド型授業 ・高3：通常授業またはオンライン型授業の選択制 ・授業時間短縮 9月21日～ ・対面型とオンライン型を併用したハイブリッド型授業 ・授業時間短縮 10月7日～ ・通常授業 2022年 1月24日～31日 ・中1～高2はオンライン型授業を実施 ・高3は原則として対面型授業を実施するが、希望によりオンラインでの受講も可 2月5日～ ・通常授業	2021年 8月25日～27日 ・半日単位での分散登校 ・登校しない日はオンライン型授業と課題学習 9月13日～ ・通常授業 2022年 1月19日、20日 ・通常授業 1月21日 ・短縮4時限授業 1月24日 ・オンライン型授業（3時限まで） 1月26日 ・通常授業 1月27日～2月26日 ・分散登校、学年毎に週2日程度オンライン授業を実施	2021年 4月26日～10月16日 ・授業時間短縮（分散登校や全学年午前授業を合わせて実施） 10月18日～ ・通常授業 2022年 1月17日～2月4日 ・6年生のみ自宅学習 1月24日～3月19日 ・授業時間短縮	2021年 4月26日～10月15日 ・「通常保育・教育」もしくは「午前保育・教育」の選択制 10月18日～ ・「通常保育・教育」 2022年 1月11日～ ・「通常保育・教育」もしくは「午前保育・教育」の選択制 2月3日～3月19日 ・全学年午前教育・保育
主な行事	・体育祭中止 ・学園祭：横浜祭 2021年6月5日～6日オンライン開催にて実施 ・学園祭：世田谷祭、等々力祭 2021年11月6日～7日オンライン開催にて実施	・文化祭 2021年10月3日実施（生徒のみ参加） ・中学体育祭 2021年10月30日実施 ・高校体育祭 2021年11月18日実施	・高校体育祭 2021年5月31日実施 ・中学スポーツ大会 2021年6月10日実施 ・文化祭 2021年10月3日実施（生徒のみ参加）	・文化祭 2021年7月8日～11日実施（生徒のみ参加） ・体育祭 2021年10月7日実施	・運動会 2021年5月29日午前のみ実施 ・水泳大会中止 ・音楽発表会 2022年3月10日実施	・遠足 2021年5月21日、28日、6月18日 園内活動等へ計画変更し実施 ・運動会 2021年10月9日実施 年長保護者のみ観覧、ライブ動画配信 ・子どもの発表会 2021年11月30日、12月2日、3日実施 ・子どもの音楽会（年長組のみ） 2022年3月11日実施
東京都市大学 TAP・TUCP・SCUP* 初等中等教育学校 修学旅行	・TAP 2022年度へ延期代替プログラム（SCUP）を 2022年2月26日～3月28日実施 ・TUCP 中止	・高2（2020年度高1） 研修旅行（北米） 九州にて2021年12月10日～14日代替実施 ・高1 研修旅行（北米） 2022年12月～延期 ・中3 研修旅行（京都・奈良） 中止	・高2 研修旅行（英国） 京都・奈良にて①2021年11月16日～19日、②2021年11月17日～20日代替実施 ・中3 研修旅行（九州） 2021年11月9日～12日実施	・高2 研修旅行（台湾） 広島・大阪・京都にて①2021年12月13日～15日、②2021年12月14日～16日代替実施	・小6 修学旅行（京都・奈良） 中止 代替行事を2022年2月21日実施	

※東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）、東京都市大学&カンタベリー大学留学プログラム（TUCP）、サザンクロス大学英語研修プログラム（SCUP）

東京都 緊急事態宣言等の期間	第3回緊急事態宣言	4月25日～6月20日	まん延防止等重点措置	6月21日～7月11日
	第4回緊急事態宣言	7月12日～9月30日	まん延防止等重点措置	1月21日～3月21日

(2) 東京都市大学

教育目標・研究目標 ※2021年度～2025年度期間

【教育目標】

公正・誠実さと自己研鑽力をもち、「都市」に集約されるような複合的課題に取り組むことができ、多種多様なボーダーを超えて新たな価値を見出すことで持続可能な社会の発展に貢献できる人材を育成する。

【研究目標】

国際都市東京を持続可能で魅力的な成熟都市とするため、総合研究所及び未来都市研究機構を中心とした「都市研究の都市大」プロジェクト事業の展開による本学研究ブランド力を向上させ、ワールドクラス・ユニバーシティー（WCU）を目指す。

I. 良質な教育の実践

① 魅力ある教育プログラムの開発・実践と研究活動の推進

■知識集約型社会を支える人材育成事業の推進

（文部科学省 令和2年度大学教育再生戦略推進費「知識集約型社会を支える人材育成事業」）

- ・機械工学科、機械システム工学科、電気電子通信工学科の3学科において、1期生は想定を上回る参加があった。
- ・「FD・SDフォーラム」にて当プログラムの紹介を行い、意見交換を行った。
- ・入学後のフォローアップ調査を年度末に実施した。
- ・他大学等の先進事例の視察はコロナ禍の為、オンラインにより実施した。また、本学主催のシンポジウムを12月に実施した。

■主体的な学修を促す教育方法の推進

- ・次年度からスタートする「SD PBL^{※1}(3)」の授業実施方法等の概要を決定した。学部学科を横断する授業形態とすることから、各学科より担当教員を選出した。今後は、学生自身が学修理論を組み合わせることで教育効果を上げられる授業となるよう、授業テーマの設定・シラバスの作成・授業資料の作成を行う。また、教員対象の研修会を開催し、PBLの授業方法を修得して行く。

■「都市研究の都市大」プロジェクト推進

- ・①グリーンインフラ②データドリブン・デザイン③IoT&情報通信技術④ヒューマン・センタード・デザイン⑤都市マネジメント⑥VR×社会的交流の場の創生
- 6研究ユニットによる研究事業を展開し、東京都市大学総合研究所セミナーにて全研究ユニットの研究成果を報告した。

■外部資金の戦略的獲得

- ・Research Administration Center(RAC)^{※2}活動強化による研究支援として、事務局と産学官連携コーディネーター、研究推進アドバイザー、リサーチ・アドミニストレーター（URA）との連携による研究支援を展開している。
（文部科学省等公募情報を入力し、学内に展開した他、申請提案、申請書作成査読等支援、企業との共同・受託研究マッチングコーディネーター等による研究支援の実施、講演会・セミナーの開催）
- ・新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、科学技術振興機構（JST）、環境省、文部科学省、日本学術振興会（JSPS）等の各種の研究開発プロジェクト事業をはじめ、科研費等、競争的研究費プログラムを申請した。

■世田谷プラットフォーム^{※3}の推進

- ・社会人向けビジネスキャリアデザイン講座、群馬県川場村児童との交流事業、高等教育グランドデザイン協議等、新たな取り組みを実施した。
- ・中長期計画に沿った取り組みを着実に実施したことにより、4年連続（2018～2021年度）で文部科学省補助事業「私立大学等改革総合支援事業」タイプ3（プラットフォーム型）に選定された。

② サポート体制の充実

■教育の質保証を中心とした教学システムの更新及び連携

- ・ディプロマサプリメントシステム(TCU-FORCE)の改修計画を策定し、2021年度後期に新システムの検証環境の構築を完了した。
- ・昨年度に引き続き、ハイブリッド型授業が継続される中、学外からVPNを利用して授業を行う形態が増加したため、VPN同時接続数を増強した。

③ 教職員の人材育成・資質向上

■FD活動による教育システム等の開発

- ・教育開発機構FD推進センター主催によるFD（授業公開も含む）を年度始めに計画し、自校教育、オンライン授業、ティーチング・ポートフォリオなどをテーマとして実施した。また、学生代表者に学生FD委員を委嘱し、学生FD懇談会を実施した。
- ・教職協働の合同研修であるFD・SDワークショップは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、宿泊での実施を見送り、新たに学生相談室、学生部委員会との共催で、「ケアが必要な学生への対応」をテーマとしたFDを実施した。

④-1 ICTを利用した教育計画

■教育の質保証を中心としたICT整備（授業収録、配信システム等）

- ・Web会議システム等、オンライン・ハイブリッド授業サービス継続のための支援を継続した。
- ・新7号館に授業等の収録・配信スタジオを新たに設置した。

④-2 国際化計画

- アウトバウンドの推進：海外留学・海外研修等の参加を目的とした学生の海外派遣
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年度の東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）は延期したが、2022年8月に派遣を再開することを決定した。TAP延期中の対案プログラムとして、サザンクロス大学英語研修プログラム（SCUP）を2022年2月～3月の4週間で実施し、TAPから変更した15人の学生が参加した。
- インバウンドの推進：大学院生を中心に外国人留学生の受け入れ拡大
- ・海外協定大学からの入学者に対する授業料減免制度を設けた。
- ・留学生サポート・インフラ整備として、世田谷区主催の日本語教室を紹介し、留学生が受講した。

II. グループ間連携の深化・拡大

① 各学校の連携強化

- 実効的な高大連携の推進
- ・付属3高校の生徒が受講しやすい仕組みを継続して検討している。2020年度より、付属進学制度専願志願者を対象とした入学前教育の1つとして、収録授業の公開を継続的に実施した。

III. 教育環境の整備・充実

① 東京都市大学における施設再編

- 施設の計画的な更新（将来の教育研究を見据えたキャンパス再整備の推進）
- ・キャンパス再整備事業の計画に基づく世田谷キャンパス新7号館が竣工し、等々力キャンパスの都市生活学部・人間科学部の移転により2022年4月から2キャンパス体制となった。

② 学習環境の整備・充実

- 情報インフラ（ネットワーク、Wi-Fi）環境の整備充実
- ・オンライン、ハイブリッド授業実施のためのサービスとして、Web会議システムの全学契約を継続した。
- ・ネットワーク整備計画に基づき、世田谷キャンパス2号館研究室、5号館3階、14号館1階のWi-Fi増強を実施した。

③ 効率的業務の推進

- 東京都市大学グループ全体での「アカウントの統一」「情報セキュリティの一元化」等、ネットワーク環境の統合化による業務効率の向上
- ・2022年度計画の大学教育研究用システム更新仕様として、東京都市大学グループ全体でアカウント管理を可能とするシステムの導入計画を策定した。
- ・アカウント統合の先行事例として、法人本部職員を大学アカウント管理システムに登録し、電子申請・決裁システムの統合利用を実現した。

- ※1 SD PBL (Sustainable Development Project organized Problem Based Learning) …持続可能な社会の発展に資する人材育成という本学の教育目標のためのオリジナルな PBL
- ※2 Research Administration Center(RAC)…東京都市大学総合研究所における研究・運営に関する事項の研究支援業務及び東京都市大学の学術研究の高度化と研究成果の社会実装を推進することを目的とした研究支援機関
- ※3 世田谷プラットフォーム…世田谷区内に所在する複数大学（国士館大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京農業大学、東京都市大学）、世田谷区、東急株式会社等の区内産業界が連携し、地域における高等教育・産業界の活性化、さらには世田谷区全体の発展に寄与することを目的とする。

(3) 東京都市大学附属中学校・高等学校

教育目標※2021年度～2025年度期間

- (1)東京都市大学グループの一員として、校訓に掲げる「誠実・遵法・自主・協調」の精神により、健全な精神と豊かな教養を身につけ、国際社会で活躍する有為な人材を育成する。
- (2)豊富な体験に裏打ちされた確かな学力を身につけ、やがて直面する大学進学を確かなものとし、さらに、その先の社会人・職業人として活躍できる豊かな社会性・自主性・道徳心を備えた人材を育成する。

I. 良質な教育の実践

① 魅力ある教育プログラムの開発・実践

- 情操教育・キャリア教育・生徒の自治活動を充実させ、社会で活躍できる自律と自立を身に付け、豊かな社会性・自主性・道徳心を備えた人材の育成
- ・北米研修旅行の代替として、高校2年生の12月に4泊5日の九州旅行を実施した。柏苑祭（文化祭）・体育祭は、規模縮小や形式変更等を行い実施した。

② サポート体制の充実

- スキルアップした各教科担当者による放課後指導の実施
- ・基礎力徹底を目的とした基礎講座（英語・数学）を週1回実施した。
- 外部講師及びインターネット講座による放課後の学習指導体制の確立
- ・大学受験対策を目的とした、高校2年生における英語・数学・国語、高校3年生における英語・数学・国語・理科・社会に加え、高校2年生は東大数学・英語講座、高校3年生は東大数学・英語講座、医学部小論文・面接対策講座を開講した。

③ 教職員の人材育成・資質向上

- 教員の指導力強化を目的とした校内外における研修の充実
- ・夏期教育研修会を校内で開催し、カリキュラムの確認やICTの取り組み等について意見交換を実施した。その他、外部講師を招いた教職員向けのAED講習、ハラスメント研修、いじめに関わる生徒・保護者対応の研修を実施した。
- ・教科指導に関する夏期・冬期・春休み期間を活用した教員講習、進路指導及び生活指導等に関する外部（公的機関等による）研修会に参加した。

④-1 ICT を利用した教育計画

- 1人1台のICT端末を用いた双方向授業の実践
- ・高校1年生はBYOD※1による1人1台のICT端末を用いた授業を開始した。

④-2 国際化計画

- 英語4技能の向上
- ・全学年を対象とした英検®対策講座と、中学3年生を対象としたオンライン英会話を実施した。
- ・海外留学専門の外部講師による生徒・保護者対象説明会を実施した。

II. グループ間連携の深化・拡大

① 各学校の連携強化

- 附属3校学校間連携サミット（附属3校：東京都市大学附属中学校・高等学校、東京都市大学等々力中学校・高等学校、東京都市大学塩尻高等学校）の継続的な実施を通じた生徒会交流の推進
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、夏休みに附属3校間のサミットは開催できなかったが、Web会議システム等で生徒会役員による情報交換を行った。

III. 教育環境の整備・充実

① 学習環境の整備・充実

- 学習効果を高めることを目的としたICT環境の整備
- ・中学3年生のオンライン英会話や高校1年生のBYODによる1人1台のICT端末を利用した授業を行うため、生徒用Wi-Fi及び理科実験室等7教室にプロジェクターを設置した。

② 効率的業務の推進

- 教科・進路指導のさらなる充実
- ・部活動外部指導員については、他校の事例や地方自治体ごとの対応事例を研究した。

※1 BYOD …Bring Your Own Device の略：自分の端末（タブレット端末やノートPCなど）を授業に持ち込んで利用すること

(4) 東京都市大学等々力中学校・高等学校

教育目標 ※2021年度～2025年度期間

- (1) 等々力中高改革の最後の仕上げと新たな大改革への準備という意識を明確に持って職務に当たる。
- (2) 五島慶太先生の熱誠とノブレス・オブリージュの教育を個々の教職員が教育活動全般に広く活用できるようにする。
- (3) アクティブラーニング（AL）活動はいわゆる「TOK^{※1}」的な活動を ICT と関連付けて実践できるようにする。また、ロイロノートを中心としたアプリの熟達を図る。
- (4) インターナショナル校や IB^{※2} 校等と従来の枠を超えた交流やカリキュラムの交換等を大胆に模索し、本校の一層の飛躍の基盤を構築する。
- (5) 真の国際教育は「良き日本人の育成」であり、国語や伝統文化の教育の充実に向け具体的なプログラムを実践する。
- (6) 進学校の評価を盤石にすると同時に海外大学進学に向けた具体的な取り組みを実施する。
- (7) 良き教育は良き教員の育成でありそのための環境の改善と研修の充実を具体的に進める。

I. 良質な教育の実践

① 魅力ある教育プログラムの開発・実践

- 自ら学び、考え、そして自律的に行動できる(メタ認知力の高い)生徒の育成
 - ・ ICT の活用による AL を実施した。
 - ・ Web 会議システムでのライブ授業を全教員が速やかに実施できるようになった。

② サポート体制の充実

- 国立大学進学を基本にした進学指導の強化により「国立大学に強い」という学校ブランドの構築
 - ・ 面談時の学習進捗把握で活用する等、新学習システムを効果的に使用した。
 - ・ 国立大学、早慶上理^{※3}、GMARCH^{※4}のいずれの項目についても、合格者数が過去最高となった。

③ 教職員の人材育成・資質向上

- 活力に満ちた教員集団の育成
 - ・ コロナ禍にあって、すべての教員が ICT を活用した授業やホームルーム活動の必要を強く認識し、ICT スキルを修得した。また、一層の技能向上を目指し、活用例の報告会を開くなどして、技能の共有と向上に努めた。

④-1 ICT を利用した教育計画

- アダプティブラーニング^{※5}を意識した新学習支援システムの導入
 - ・ 達成度テストの充実を目的に、全学年で Web 学習システムを活用した。

④-2 国際化計画

- Global Leaders (GL) 留学の継続実施
 - ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、長期留学（カナダ）は、予定より出発を遅らせて実施した。
 - ・ 校内で行う「イングリッシュサマー講座」「エンパワーメント講座」「クロスカルチャー講座」を継続的に実施した。

II. グループ間連携の深化・拡大

① 各学校の連携強化

- 小論文指導におけるメンター制度について、東京都市大学学生と連携
 - ・ 研究論文作成時のメンターとして、今年度は東京都市大学教員から協力を受けた。
- 付属3校学校間連携サミット（付属3校：東京都市大学付属中学校・高等学校、東京都市大学等々力中学校・高等学校、東京都市大学塩尻高等学校）の継続的な実施を通じた生徒会交流の推進
 - ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、夏休みに付属3校間のサミットは開催できなかったが、Web 会議システム等で生徒会役員による情報交換を行った。

III. 教育環境の整備・充実

① 学習環境の整備・充実

- 教育の質的向上及び、生徒募集効果向上を目的としてソフト及びハード両面における新しい発想に基づいた環境の創出
 - ・ 校舎等の拡充・再整備計画を検討した。

② 効率的業務の推進

- 「教員の仕事」について校務分掌ごとに重複する業務について整理
 - ・ 試行的に導入している教務支援員の採用によって、教員の役割が明確になり、教員の業務の整理が分かった。

※1 TOK (Theory of Knowledge < 知の理論 >) … 反転授業の手法を取り入れたアウトプット型授業

※2 IB (International Baccalaureate < 国際バカロレア >) … 国際バカロレア機構 (本部ジュネーブ) が提供する国際的な教育プログラム

※3 早慶上理… 早稲田大学、慶応義塾大学、上智大学、東京理科大学

※4 GMARCH… 学習院大学、明治大学、青山学院大学、立教大学、中央大学、法政大学

※5 アダプティブラーニング… 学習データ等を活用した学習状況の「見える化」等による個に応じた指導

(5) 東京都市大学塩尻高等学校

教育目標 ※2021年度～2025年度期間

(1) 文武両道の地域密着型高校の実現

- ・塩尻市（中信地区）唯一の普通科進学校 & 普通科スポーツ強豪校としてのステイタスを築き、「塩尻（中信地区）の英才は都市大塩尻高が育てる」学校づくり
- ・信州大学との日常的な高大連携をとり信大進学を実現（徹底的な信州大学入学試験対策）
- ・強化部を中心に、個人競技へのサポートも厚くして、部活・個人の全国大会出場

(2) 先進的な首都圏教育（ICT教育等）の推進

- ・学習システムや学校行事（企画・運営）等を導入して他校と差別化を図る。首都圏の文化を発信する学校づくり
- ・東京都市大学との高大連携、グループ各校との連携
- ・旧帝大等への進学

(3) グローバル教育・探究活動の充実

- ・「国際交流センター」を設置し、留学生対応（海外語学研修、短期・長期留学）及び各プログラム（帰国子女の受入、海外大学への進学、発信型「交渉できる」英語教育）の充実
- ・探究教育の発展（国内での調査・研究を発展させ海外の学生との活動）

I. 良質な教育の実践

① 魅力ある教育プログラムの開発・実践

■ 学習支援センターの充実

- ・受験学力強化を目的とした、本校教職員や外部講師等による放課後進学講座（習熟度別）を全学年対象に開講した。
- ・学習定着度を測ることを目的とした朝テストを実施した。

② サポート体制の充実

■ 部活動（クラブ活動）のさらなる活性化

- ・部活動顧問の指導支援を行うため、外部指導員を導入し、部活動の活性化を図った。

③ 教職員の人材育成・資質向上

■ 教職員研修の継続実施

- ・外部機関を活用した教員の大学進学指導スキルアップ研修会を実施し、担任教員が模試データや大学情報を指導に活かすスキルを身につけることができた。

④-1 ICTを利用した教育計画

■ 大学受験対策に特化した動画配信講座受講を目的とした ICT 環境の整備

- ・動画配信講座に関する検討プロジェクトを立ち上げ、生徒の学力向上に役立つ動画コンテンツについて検討した。

■ ICT教育の推進

- ・2021年度入学生から1人に1台タブレット端末を配備し、ICT教育を推進した。

④-2 国際化計画

■ さらなる国際化教育の推進

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い国際教育活動が制限されたが、特別選抜類型の1・2年生全員と文理進学類型の希望者を対象としたオンライン英会話を実施した。また、中止した国際交流活動の代替として、Mount Gravatt High School（オーストラリア）とのオンラインによる交流等実施した。

II. グループ間連携の深化・拡大

① 各学校の連携強化

■ 探究コースと東京都市大学との高大連携の継続

- ・東京都市大学教員によるオンライン特別講義を実施し、Web会議システムやメール等で研究指導を行った。

■ 付属進学制度に基づく、東京都市大学への進学

- ・東京都市大学進学希望者に対して、大学の授業を遠隔授業で聴講し大学の単位を認定する高大連携事業を実施した。

■ 付属3校学校間連携サミット（付属3校：東京都市大学付属中学校・高等学校、東京都市大学等々力中学校・高等学校、東京都市大学塩尻高等学校）の継続的な実施を通じた生徒会交流の推進

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、夏休みに付属3校間のサミットは開催できなかったが、Web会議システム等で生徒会役員による情報交換を行った。

III. 教育環境の整備・充実

① 学習環境の整備・充実

■ 学習効果を高めることを目的とした ICT 環境等の整備

- ・2021年度入学生1人1台タブレット端末配備のため、Wi-Fiアクセスポイント増設工事を実施した。

② 効率的業務の推進

■ 業務の分業化・スリム化

- ・進路指導充実に目的とした生徒への面談時間及び部活動指導時間の確保に留意しつつ、新教育課程の導入に向け適切な授業開始時間や、授業時間の設定を行った。

(6) 東京都市大学付属小学校

教育目標※2021年度～2025年度期間

東京都市大学グループ校として充実した教育環境の整備と教育プログラムにより、<高い学力>と<豊かな心>を教育の二本の柱に据え、「自主的・主体的に考え行動」し、「楽しい生活と凛とした気高さをあわせもち世界に通用するリーダー的存在」の育成とともに、都内有数の名門私立小学校への飛躍を目指す

I. 良質な教育の実践

① 魅力ある教育プログラムの開発・実践

■「二本柱の教育」(高い学力・豊かな心)の堅持

- ・教員の教育力向上のため、東京初等学校協会並びに日本私立小学校連合会主催のオンライン研修に全教員が参加した。
- ・中学受験を控えた高学年の習熟度別授業に指導実績のある主幹教諭と同程度のスキルを持つ教員を配置した。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本校2大行事である運動会及び音楽発表会は、規模縮小や形式変更等を行い実施した。

② サポート体制の充実

■中学受験実績の向上

- ・6年生の指導は、指導力のあるベテラン講師と主幹教諭が中心となり、学力の定着を図った。
- ・東京都市大学付属中学校・東京都市大学等々力中学校の校長や入試担当者による学校説明会を実施した。

③ 教職員の人材育成・資質向上

■長期休業期間における校内教員研修会の充実

- ・若手教員等の指導力の向上を目指し、ベテラン教員が授業や保護者対応の指導を行った。また、研究授業を定期的に行い授業力の向上に努めた。

④-1 ICT を利用した教育計画

■タブレット端末を活用した授業の実施

- ・全教室から授業の同時配信ができるようにWi-Fi環境の増強と、教員用タブレット端末の導入を進めた。
- ・教育支援アプリを活用した効果的な授業を推進した。

④-2 国際化計画

■異文化体験学習の継続実施

- ・2020年度、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたブリティッシュヒルズ異文化体験学習(4年生全員必修)については、感染対策を徹底し実施した。

II. グループ間連携の深化・拡大

① 各学校の連携強化

■東京都市大学二子幼稚園との連携の再開・維持

- ・英語科の専任教員を採用し、次年度以降に園児への英語活動の支援を行える環境を整えた。

III. 教育環境の整備・充実

① 学習環境の整備・充実

■アリーナシアターの設置

- ・式典や学校説明会等の行事で安定的に使用することを目的に、アリーナのシアター化を推進した。(2022年度完了予定)

■校内緑化の充実

- ・屋上菜園にて、1年生が茶葉の摘み取りから焙煎まで実施した。

② 効率的業務の推進

■校務分掌における教員の適材配置

- ・主幹教諭における校務分掌を見直し、適切な校務分掌を設定した。

(7) 東京都市大学二子幼稚園

教育目標※2021年度～2025年度期間

- (1) (健康) たくましい子ども
- (2) (知性) 観察力と判断力にすぐれ、協力しあって遊ぶ子ども
- (3) (風格) 意欲的に 志たかく 最後までやりとげる子ども
- (4) (自立) 自分の思いをはっきり伝え、人の話をよく聞く子ども
- (5) (感動と畏敬) 正しいこと、美しいもの、すぐれたものに感動し素直に受け入れられる子ども

I. 良質な教育の実践

① 魅力ある教育プログラムの開発・実践

■課外活動（課外あそび）の充実

- ・新規課外活動の導入を検討し、次年度から「ミュージカルあそび（対象：年中児・年長児）」「サッカーあそび（対象：年中児・年長児）」を実施することを決定した。

■たくましい体づくりの推進

- ・小学校低学年の体育6領域^{※1}との関係性を考慮した「二子幼稚園運動カリキュラム」を作成した。
- ・4月より正課運動教室を開始した。（年少児のみ5月より開始）
- ・園医（歯科）による歯ブラシ教室を全学年で実施した。

② サポート体制の充実

■預かり保育の拡充・充実

- ・新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、年少児・年中児・年長児を3部屋に分けた預かり保育を実施した。
- ・長期休業中に、春期9日、夏期15日、冬期6日の預かり保育を実施した。

③ 教職員の人材育成・資質向上

■教員研修の充実

- ・オンライン研修を含めた外部研修に参加し、これを基に園内研修会を実施した。
- ・アナフィラキシーショックや熱性けいれん発生時の対応研修を実施した。

④-1 ICTを利用した教育計画

■ICTを活用した新しい「課題あそび」の研究開発及び実践

- ・園内のWi-Fi環境整備が完了し、運動会と子どもの発表会をライブ配信した。
- ・次年度からタブレットを使った教育プログラム（対象：年長児）を実施することを決定した。

④-2 国際化計画

■卒園時に色や動物等の簡単な英単語の理解や英語による日常の簡単な挨拶の習得

- ・各学年、毎日10分間の幼児英語教育システムを活用した英語活動を実施した。また、外国人講師による英語活動を全クラスで実施した。

II. グループ間連携の深化・拡大

① 各学校の連携強化

■幼大連携・学校間連携の充実

- ・新型コロナウイルスの感染拡大が沈静化していた時期に延べ12人の、東京都市大学学生サポーターを受け入れた。
- ・東京都市大学等々力中学校・高等学校の理科部による科学体験教室を年長児対象に実施した。
- ・東京都市大学付属小学校の校長・教頭による内部進学制度説明会（年長児保護者対象）を実施した。

III. 教育環境の整備・充実

① 学習環境の整備・充実

■安心・安全な教育環境の整備

- ・トイレの温暖便座化、園児の安全を見守るカメラの設置（園庭・廊下）、ブランコの椅子交換及び砂場上部への遮光シートの設置等を実施した。

② 効率的業務の推進

■ICTスキルの向上

- ・教員を対象としたパソコン研修会を9回実施した。

※1 小学校低学年の体育6領域…体づくり運動、器械・器具を使つての運動遊び、走・跳の運動遊び、水遊び、ゲーム、表現リズム遊びから成る6つの領域

4. 東京都市大学グループ全体に関する報告

(1) グループ間連携

東京都市大学グループのグループメリットを活かした学校間連携を以下のとおり実施した。

分類	実施内容
内部進学制度等	<ul style="list-style-type: none"> ■付属3高校から東京都市大学への付属進学制度 ■幼稚園から小学校及び小学校から中学校への内部進学制度
単位認定制度等	<ul style="list-style-type: none"> ■東京都市大学と付属3高校における単位認定制度 ■東京都市大学塩尻高等学校における東京都市大学との高大連携プログラム「探究コース」の実施
部活動連携等	<ul style="list-style-type: none"> ■東京都市大学等々力中学校・高等学校理科部による東京都市大学二子幼稚園での「科学体験教室」の実施

(2) 奨学金等による学生生徒支援

各種奨学制度による学生生徒等への奨学、奨励、顕彰事業や授業料減免制度による経済的支援を以下のとおり実施した。

分類	実施内容
五島育英基金	<ul style="list-style-type: none"> ■学業、人物ともに優秀な学生、生徒に対する奨学給費 ■学術、文化、体育等の教育活動で優秀な成績をあげた学生、生徒、部活動等に対する顕彰給費 ■部活動のさらなる育成を目的とした奨励給費 ■学校独自の教育活動で学生・生徒等の学力・資質向上、学校の教育力向上に寄与するものに対する奨励給費
五島育英会 夢に翼を奨学金	<ul style="list-style-type: none"> ■社会的価値向上に貢献する活躍が期待される部活動への奨励 ■グローバル人材育成事業として、海外（フィリピン）語学研修の代替で実施された東京都市大学塩尻高等学校オンライン語学研修等の参加費用の一部を給費
特定奨学基金	<ul style="list-style-type: none"> ■「武蔵育励基金」による東京都市大学学生用図書購入 ■「山田奨学基金」による学業、人物ともに優秀な東京都市大学を卒業する学生に対する表彰状、記念品の授与 ■「蔵田奨学基金」による卒業設計優秀で、意匠計画に関し将来を期待される東京都市大学建築学科を卒業する学生に対する表彰状、記念品の授与 ■「今泉奨学基金」による学業、人物ともに優秀な東京都市大学大学院在籍者に対する奨学給費 ■「東京都市大学桐華奨学基金」による経済的事由により修学困難な東京都市大学等々力キャンパス在籍者に対する授業料の一部給費 ■「小島奨学基金」による東京都市大学付属小学校児童用図書購入
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■「五島育英会東急グループ奨学金」により、東京都市大学大学院の博士前期課程に入学し博士後期課程まで進学を希望する学業・人物ともに優秀な私費外国人留学生に対し、学業に専念する環境を整えるための費用の一部を給費 ■上記の他、東京都市大学に在籍する私費外国人留学生に対する授業料等の減免措置、学力・人物ともに優秀な学生の東京都市大学大学院研究科進学を助成する授業料免除等を実施 ■新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって家計が急変し、学費の納付が困難な状況となった学生・生徒等に対し、学費の減免措置を実施

(3) グループ広報

分類	実施内容
アウトナーコミュニケーション (外部広報)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新聞や雑誌、テレビ等のマスメディアを通じた情報発信 ■ 公式サイトや SNS を通じた情報発信 ■ ニュースリリースの発信等を通じたメディアコミュニケーション
インナーコミュニケーション (内部広報)	<ul style="list-style-type: none"> ■ グループ内における、新聞、雑誌等の掲載情報共有
広告宣伝活動	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新聞や雑誌、WEB、電車内等の広告枠を活用した情報発信 ■ 看板等を用いた情報発信

(4) 施設・設備

2021 年度の主要な施設設備整備の実施概要は以下のとおりである。

分類	実施内容	(単位：百万円)	
施設工事・設備工事等	■ 東京都市大学世田谷キャンパス	・ 世田谷キャンパス再整備事業に伴う工事*	7,163
		・ 3号館外壁補修工事	93
		・ 3号館空調設備更新工事	168
	■ 東京都市大学横浜キャンパス	・ 4号館増築部空調設備更新工事	16
		・ 2号館エレベータ更新工事	13

※ 東京都市大学キャンパス再整備事業は 2019 年度より 2024 年度までの継続事業（総事業費 15,000 百万円）

(5) 人材育成

分類	実施内容
教育職員	<ul style="list-style-type: none"> ■ ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動の実施 ■ 経験年数等に基づく計画的研修の実施 (オンデマンド方式)
事務職員	<ul style="list-style-type: none"> ■ スタッフ・ディベロップメント (SD) 活動の実施 ■ 職能資格に応じた計画的な研修の実施 ■ 若手職員を中心としたカスタマーサティスファクション (CS) 活動の実施 ■ 自己啓発支援の実施

(6) 収益事業

分類	実施内容
不動産賃貸	<ul style="list-style-type: none"> ■ 五島育英会ビルにおいて、屋上防水工事の実施、新型コロナウイルス感染症対応などの施策を行い、テナント満足度向上を図り、満室稼働を維持する結果に繋がった。
東急自動車学校	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に継続的に取り組む一方、顧客需要を分析しての集客策の展開、「高齢者講習」の安定した運営、継続的な経費見直し等、収支改善に向けた施策を展開した結果、大きな利益を計上した。

(7) 内部監査

2021 年度内部監査実施計画に基づき、東京都市大学グループ校を対象に会計・業務・労務監査に係る 6 項目を設定し適法性及び合理性の観点から、内部監査を実施した。その結果、業務の円滑な遂行及び規律遵守を踏まえ、客観的な意見を述べ助言・提言を行った。

■ Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

事業活動収支計算書における教育活動収入は、185億5300万円に対予算2億8500万円減となった。学生生徒等数149人増等にもない授業料収入が1億1300万円増となったが、コロナ禍により東京都市大学のTAP・TUCPの学生派遣を中止したことによる参加費収入5億7200万円減等により学生生徒等納付金が4億800万円減となったことその他、経常費等補助金が1億3500万円増となったこと等による。

教育活動支出は169億1800万円となり、対予算15億2600万円減となった。人件費は退職給与引当金繰入額が予算を1億4500万円上回ったが、本務教職員人件費1億4300万円減、兼務教職員人件費5300万円減等により、5000万円減の91億9800万円となった。教育研究経費は、TAP・TUCPの学生派遣中止に伴い派遣先大学への教育委託費、寮費賃借費等が7億3300万円減となったことをはじめ、出張の減少に伴い旅費交通費2億1300万円減等、コロナ禍により大幅な支出減があった。その他等々力中高キャンパス再整備事業に関わる支出の繰延等により教育研究経費は14億4900万円減の64億3400万円となった。管理経費は2600万円減の12億8500万円となった。教育活動収支差額は16億3500万円の収入超過となり、対予算12億4000万円増となった。

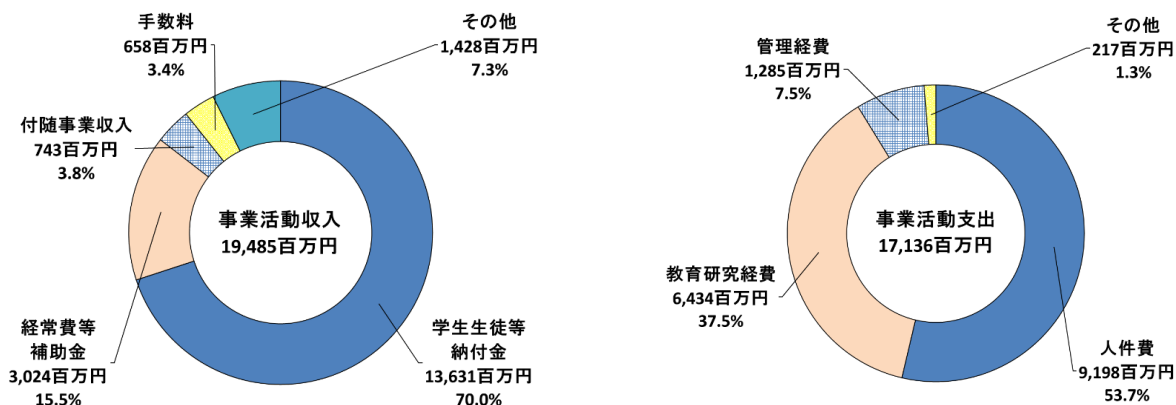
また、教育活動外収支差額は6億400万円の収入超過となり、対予算2億2100万円増となった。収益事業からの繰入が2億2600万円予算を上回ったこと等による。

教育活動収支と教育活動外収支を合算した経常収支差額は22億4000万円の収入超過となり、対予算14億6200万円増となった。

特別収入は東京都市大学の校舎建設に関わる施設設備補助金、機器備品の現物寄付等により2億9600万円となった。特別支出は機器備品、図書等除却による資産処分差額等により1億8600万円となり、特別収支差額は1億900万円の収入超過となった。

経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は23億4900万円の収入超過となった。基本金組入額は東京都市大学キャンパス再整備事業等により85億5100万円となり、当年度収支差額は62億200万円の支出超過となった。基本金取崩額は5億9800万円となった。

2. 事業活動収入及び支出の内訳



※文中および各計算書に記載した金額は百万円未満等、表示単位未満を切り捨てているため、合計や増減などの項目で計算と一致しない場合がある。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

2021年度教育活動収支差額は16億3500万円で、前年度を7億7600万円上回った。教育活動支出が対前年度6億2800万円減となり、中でも教育研究経費の対前年度実績との差が大きく影響し、経常収入に対する教育研究経費比率は33.5%（前年比3.6ポイント減）となった。これについては前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の世界規模での蔓延による海外渡航制限や4月下旬から繰り返し期間延長され9月下旬まで続いた緊急事態宣言による影響の大きさは否めない。その結果、経常収支差額は22億4000万円（前年度15億1300万円）となり、経常収入に対する経常収支差額比率は11.7%（前年比3.8ポイント増）となった。

経常収支差額に特別収支差額1億900万円を加算した基本金組入前当年度収支差額については、23億4900万円の収入超過となった。一方、基本金組入後の当年度収支差額については62億200万円の支出超過となった。これは、東京都市大学世田谷キャンパス再整備事業のうち建物の竣工等により、基本金組入額が85億5100万円（前年度26億7300万円組入）となったことによる。短期的視点では、大規模な施設設備取得により、基本金組入後の当年度収支差額が支出超過となっているが、中期的には第二期事業計画の実行範囲内である。一方、長期的視点では、事業の持続性を念頭に、今後とも取り組んでいく必要がある。

(2) 経営上の成果と課題

学生生徒数が前年度決算人員（11,986人）を上回り12,080人となった。設置校全般の取組としては、前年度の経験を踏まえ、対面式、オンライン或いはハイブリッド型など多様な授業実施形態や、安全に配慮しながらの行事の実施など学びの機会を止めない柔軟な学習環境の提供に注力した。一方、東京都市大学では世田谷キャンパス再整備事業の一環として2022年1月に新7号館が完成し、施設の充実とともに等々力キャンパス2学部を移転し、2022年4月からの新たなキャンパス体制での準備を整えた。今後の設置校全般の共通事項として、より一層のICT環境の充実、主体的学修を促す教育スキル修得や、新たな教材開発など良質な教育の実践を加速する方向にある。コロナ禍に関しても、ワクチン接種が進み、新たなフェーズを迎え、安心安全な教育環境づくりに配慮しつつ、アクティビティの活性化が期待される。

これらを支えるためには財政基盤の確保が継続的な課題となる。2021年度本法人の負債比率は11.5%（前年度全国平均13.8%※）であり、第2期事業計画における施設設備取得の財源は全て自己資金で賄う予定である。また、将来の支出に備えて保有すべき資産状況を把握するための財務比率である「積立率」は89.1%であり、（前年度全国平均78.0%※）を上回っている。（※前年度全国平均は令和3年度版「今日の私学財政」（医療系大学法人を除く）より）

(3) 今後の方針・対応方策

2021年度は東京都市大学グループ事業計画の第2期(2021年度～2025年度)の初年度である。第2期は、「各学校で培われた良質な教育をベースとした個の力をさらに高めるとともに、その個性を尊重・活用し、互いに連携しあうことで生まれる強力な“グループ力”を育成・成長させることにより『都市大ブランド』の確立を目指す」との事業方針のもとグループ一体となって取り組んで行く。以上を念頭に、事業計画の実現に寄与すべく、今後も基本金組入後の当年度収支差額を意識しながら、事業活動収入の範囲内で事業活動支出を賄うという基本姿勢で継続的に取り組み、より一層盤石な財務体質の確立を目指す。

4. 事業活動収支計算書（自 2021年4月1日～至 2022年3月31日）

（単位：円）

科目		決算	予算	増減	割合(%)	
教育活動収支	事業活動の収入	学生生徒等納付金	13,631,145,390	14,039,514,000	△ 408,368,610	△ 2.9
		手数料	658,215,157	589,538,000	68,677,157	11.6
		寄付金	126,709,853	127,799,000	△ 1,089,147	△ 0.9
		経常費等補助金	3,024,540,113	2,888,989,000	135,551,113	4.7
		付随事業収入	743,543,337	885,006,000	△ 141,462,663	△ 16.0
		雑収入	369,438,745	308,724,000	60,714,745	19.7
		教育活動収入計	18,553,592,595	18,839,570,000	△ 285,977,405	△ 1.5
	事業活動の支出	人件費	9,198,418,531	9,248,743,000	△ 50,324,469	△ 0.5
		教育研究経費	6,434,103,129	7,884,032,000	△ 1,449,928,871	△ 18.4
		管理経費	1,285,827,165	1,312,178,000	△ 26,350,835	△ 2.0
		徴収不能額等	0	0	0	-
		教育活動支出計	16,918,348,825	18,444,953,000	△ 1,526,604,175	△ 8.3
	教育活動収支差額		1,635,243,770	394,617,000	1,240,626,770	314.4
	教育活動外収支	事業活動の収入	受取利息・配当金	239,611,990	232,409,000	7,202,990
その他の教育活動外収入			396,000,000	170,000,000	226,000,000	132.9
教育活動外収入計			635,611,990	402,409,000	233,202,990	58.0
事業活動の支出		借入金等利息	19,170,495	19,173,000	△ 2,505	△ 0.0
		その他の教育活動外支出	11,523,135	0	11,523,135	-
		教育活動外支出計	30,693,630	19,173,000	11,520,630	60.1
教育活動外収支差額		604,918,360	383,236,000	221,682,360	57.8	
経常収支差額		2,240,162,130	777,853,000	1,462,309,130	188.0	
特別収支	事業活動の収入	資産売却差額	5,411,613	0	5,411,613	-
		その他の特別収入	291,044,330	9,130,000	281,914,330	3,087.8
		特別収入計	296,455,943	9,130,000	287,325,943	3,147.1
	事業活動の支出	資産処分差額	186,996,639	0	186,996,639	-
		その他の特別支出	0	0	0	-
		特別支出計	186,996,639	0	186,996,639	-
	特別収支差額		109,459,304	9,130,000	100,329,304	1,098.9
〔予備費〕			100,000,000	-	-	
基本金組入前当年度収支差額		2,349,621,434	686,983,000	1,662,638,434	242.0	
基本金組入額合計		△ 8,551,671,688	△ 9,679,064,000	1,127,392,312	11.6	
当年度収支差額		△ 6,202,050,254	△ 8,992,081,000	2,790,030,746	31.0	
基本金取崩額		598,420,769	0	598,420,769	-	

（参考）

事業活動収入計	19,485,660,528	19,251,109,000	234,551,528	1.2
事業活動支出計	17,136,039,094	18,564,126,000	△ 1,428,086,906	△ 7.7

5. 資金収支計算書（自 2021年4月1日～至 2022年3月31日）

（単位：円）

	科 目	決 算	予 算	増 減	割合(%)
	収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	13,631,145,390	14,039,514,000	△ 408,368,610
手 数 料 収 入		658,215,157	589,538,000	68,677,157	11.6
寄 付 金 収 入		135,735,743	132,799,000	2,936,743	2.2
補 助 金 収 入		3,221,961,910	2,893,119,000	328,842,910	11.4
資 産 売 却 収 入		15,232,258,475	3,220,945,000	12,011,313,475	372.9
付随事業・収益事業収入		1,139,543,337	1,055,006,000	84,537,337	8.0
受取利息・配当金収入		239,611,990	232,409,000	7,202,990	3.1
雑 収 入		369,369,615	308,724,000	60,645,615	19.6
前 受 金 収 入		3,325,223,269	2,917,946,000	407,277,269	14.0
そ の 他 の 収 入		5,767,018,567	7,665,613,000	△ 1,898,594,433	△ 24.8
資金収入調整勘定		△ 3,556,184,713	△ 3,173,369,000	△ 382,815,713	△ 12.1
当年度収入合計		40,163,898,740	29,882,244,000	10,281,654,740	34.4
前年度繰越支払資金		7,558,352,614	7,558,352,614		-
収入の部合計		47,722,251,354	37,440,596,614	10,281,654,740	27.5
支 出 の 部	科 目	決 算	予 算	増 減	割合(%)
	人 件 費 支 出	9,181,409,631	9,184,970,000	△ 3,560,369	△0.0
	教育研究経費支出	4,633,495,973	6,119,244,000	△ 1,485,748,027	△ 24.3
	管理経費支出	1,119,779,184	1,136,097,000	△ 16,317,816	△ 1.4
	借入金等利息支出	19,170,495	19,173,000	△ 2,505	△ 0.0
	借入金等返済支出	366,630,000	366,630,000	0	0.0
	施設関係支出	7,534,519,737	8,814,248,000	△ 1,279,728,263	△ 14.5
	設備関係支出	846,350,975	901,186,000	△ 54,835,025	△ 6.1
	資産運用支出	16,232,344,688	3,260,947,000	12,971,397,688	397.8
	そ の 他 の 支 出	885,014,701	124,547,000	760,467,701	610.6
	[予 備 費]		100,000,000	-	-
	資金支出調整勘定	△ 569,631,422	△ 121,268,000	△ 448,363,422	△ 369.7
	当年度支出合計	40,249,083,962	29,905,774,000	10,343,309,962	34.6
	翌年度繰越支払資金	7,473,167,392	7,534,822,614	△ 61,655,222	△ 0.8
支出の部合計	47,722,251,354	37,440,596,614	10,281,654,740	27.5	

6. 経年推移

(1) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
教育活動収支	収入の事業活動	学生生徒等納付金	13,114	13,382	13,540	13,485	13,631	
		手数料	613	674	664	658	658	
		寄付金	165	194	188	141	126	
		経常費等補助金	2,538	2,755	2,876	2,904	3,024	
		付随事業収入	873	889	877	773	743	
		雑収入	510	508	400	442	369	
		教育活動収入計	17,814	18,405	18,548	18,405	18,553	
	支出の事業活動	人件費	8,983	9,269	9,117	9,184	9,198	
		教育研究経費	6,353	7,312	7,496	7,081	6,434	
		管理経費	1,247	1,299	1,421	1,281	1,285	
		教育活動支出計	16,585	17,880	18,035	17,547	16,918	
	教育活動収支差額		1,228	524	512	858	1,635	
	教育活動外収支	収入の事業活動	受取利息・配当金	263	257	248	240	239
			その他の教育活動外収入	230	215	194	438	396
教育活動外収入計			493	472	442	678	635	
支出の事業活動		借入金等利息	35	32	27	23	19	
		その他の教育活動外支出	6	0	33	0	11	
		教育活動外支出計	42	33	61	23	30	
教育活動外収支差額		450	439	381	655	604		
経常収支差額		1,679	963	893	1,513	2,240		
特別収支	収入の事業活動	資産売却差額	0	442	0	0	5	
		その他の特別収入	675	148	660	1,217	291	
		特別収入計	675	591	660	1,217	296	
	支出の事業活動	資産処分差額	42	288	273	280	186	
		その他の特別支出	27	0	367	0	0	
		特別支出計	70	288	640	280	186	
特別収支差額		605	302	19	936	109		
基本金組入前当年度収支差額		2,284	1,266	912	2,450	2,349		
基本金組入額合計		△ 3,858	△ 818	△ 533	△ 2,673	△ 8,551		
当年度収支差額		△ 1,574	448	379	△ 222	△ 6,202		
基本金取崩額		0	116	1,859	186	598		
(参考)								
事業活動収入計		18,983	19,468	19,650	20,302	19,485		
事業活動支出計		16,698	18,202	18,737	17,851	17,136		

(2) 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	13,114	13,382	13,540	13,485	13,631
	手数料収入	613	674	664	658	658
	寄付金収入	142	200	764	663	135
	補助金収入	3,190	2,843	2,883	3,526	3,221
	資産売却収入	5,444	9,999	10,032	14,626	15,232
	付随事業・収益事業収入	1,103	1,104	1,071	1,125	1,139
	受取利息・配当金収入	263	257	248	240	239
	雑収入	491	497	367	529	369
	前受金収入	2,672	2,699	2,607	3,052	3,325
	その他の収入	2,430	1,406	780	1,902	5,767
	資金収入調整勘定	△ 3,815	△ 3,172	△ 3,016	△ 3,567	△ 3,556
	当年度収入合計	25,651	29,892	29,944	36,242	40,163
	前年度繰越支払資金	6,047	6,408	6,708	7,460	7,558
	収入の部合計	31,698	36,301	36,652	43,703	47,722
支出の部	人件費支出	9,016	9,250	9,028	9,200	9,181
	教育研究経費支出	4,501	5,371	5,647	5,319	4,633
	管理経費支出	1,100	1,141	1,292	1,104	1,119
	借入金等利息支出	35	32	27	23	19
	借入金等返済支出	388	388	366	366	366
	施設関係支出	4,431	1,851	596	2,508	7,534
	設備関係支出	734	465	575	613	846
	資産運用支出	5,163	11,058	11,621	17,042	16,232
	その他の支出	335	437	594	583	885
	資金支出調整勘定	△ 417	△ 405	△ 558	△ 618	△ 569
	当年度支出合計	25,289	29,593	29,191	36,145	40,249
	翌年度繰越支払資金	6,408	6,708	7,460	7,558	7,473
	支出の部合計	31,698	36,301	36,652	43,703	47,722

(3) 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動	収入	学生生徒等納付金収入	13,114	13,382	13,540	13,485	13,631
		手数料収入	613	674	664	658	658
		特別寄付金収入	117	189	185	135	120
		一般寄付金収入	2	3	2	5	3
		経常費等補助金収入	2,538	2,755	2,876	2,904	3,024
		付随事業収入	873	889	877	773	743
		雑収入	491	497	367	442	369
		教育活動資金収入計	17,750	18,392	18,514	18,405	18,551
	支出	人件費支出	9,016	9,250	9,028	9,200	9,181
		教育研究経費支出	4,501	5,371	5,647	5,319	4,633
		管理経費支出	1,093	1,141	1,259	1,104	1,108
		教育活動資金支出計	14,611	15,763	15,935	15,624	14,923
	差引		3,139	2,628	2,578	2,780	3,628
	調整勘定等		△ 249	262	87	344	270
教育活動資金収支差額		2,889	2,891	2,666	3,125	3,898	
施設整備等活動	収入	施設設備寄付金収入	22	7	576	522	10
		施設設備補助金収入	652	87	7	621	197
		施設設備売却収入	0	461	0	0	10
		その他	1,912	0	22	1,000	4,684
		施設整備等活動資金収入計	2,587	557	605	2,144	4,903
	支出	施設関係支出	4,431	1,851	596	2,508	7,534
		設備関係支出	734	465	575	613	846
		その他	935	1,225	1,685	2,500	1,077
		施設整備等活動資金支出計	6,101	3,541	2,856	5,622	9,457
	差引		△ 3,513	△ 2,984	△ 2,250	△ 3,477	△ 4,554
	調整勘定等		△ 557	397	187	△ 475	408
施設整備等活動資金収支差額		△ 4,071	△ 2,587	△ 2,063	△ 3,953	△ 4,146	
小計(教育活動+施設整備等活動)		△ 1,182	303	602	△ 828	△ 247	
その他の活動	収入	受取利息・配当金収入	263	257	248	240	239
		収益事業収入	230	215	194	352	396
		その他	5,709	9,803	10,120	15,297	15,347
		その他の活動資金収入計	6,202	10,275	10,562	15,889	15,983
	支出	借入金等返済支出	388	388	366	366	366
		その他	4,270	9,890	10,046	14,596	15,454
		その他の活動資金支出計	4,659	10,278	10,412	14,963	15,821
	差引		1,543	△ 3	149	925	162
調整勘定等		0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額		1,543	△ 3	149	925	162	
支払資金の増減額(小計+その他)		361	299	752	97	△ 85	
前年度繰越支払資金		6,047	6,408	6,708	7,460	7,558	
翌年度繰越支払資金		6,408	6,708	7,460	7,558	7,473	

(4) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産の部					
固定資産	100,836	102,263	102,345	104,702	107,292
有形固定資産	65,125	65,138	63,758	64,773	71,077
うち土地	31,590	32,180	32,180	32,180	32,880
うち建物	26,878	26,324	24,993	24,783	28,189
特定資産	33,762	35,043	36,690	38,197	34,599
その他の固定資産	1,948	2,081	1,896	1,731	1,615
流動資産	10,310	9,831	10,425	11,079	10,459
うち現金預金	6,408	6,708	7,460	7,558	7,473
資産の部合計	111,147	112,094	112,770	115,782	117,751
負債の部					
固定負債	8,315	7,953	7,674	7,290	6,955
流動負債	4,178	4,221	4,263	5,209	5,163
うち借入金残高	4,116	3,727	3,360	2,994	2,627
負債の部合計	12,494	12,175	11,938	12,499	12,119
純資産の部					
基本金	103,448	104,150	102,824	105,310	113,263
繰越収支差額	△ 4,795	△ 4,230	△ 1,991	△ 2,027	△ 7,630
純資産の部合計	98,653	99,919	100,832	103,283	105,632
負債及び純資産の部合計	111,147	112,094	112,770	115,782	117,751

7. 教育部門の主な財務比率

比率名	算式	割合(%)
人件費比率	人件費 ÷ 経常収入※	47.9
教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入	33.5
管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入	6.7
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	12.1
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入	71.0
基本金組入率	基本金組入額 ÷ 事業活動収入	43.9
経常収支差額比率	経常収支差額 ÷ 経常収入	11.7
純資産構成比率	純資産 ÷ (総負債＋純資産)	89.7
負債比率	総負債 ÷ 純資産	11.5
総負債比率	総負債 ÷ 総資産	10.3
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 ÷ (総負債＋純資産)	△ 6.5
積立率	運用資産 ÷ 要積立額※	89.1

※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

運用資産＝特定資産＋有価証券＋現金預金

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

8. 寄付の受領について

2021年度に受領した寄付は、次のとおりである。

種別 学校名	現金				現物				合計
	指定寄付金	特定寄付金	一般寄付金	計	教育研究用 機器備品	図書	(教)用品・ 消耗品等	計	
	件数 金額(円)	件数 金額(円)	件数 金額(円)	件数 金額(円)	件数(点) 金額(円)	件数(冊) 金額(円)	件数(点) 金額(円)	件数 金額(円)	件数 金額(円)
東京都市大学	1件 50,000	85件 108,784,849	37件 950,000	123件 109,784,849	163点 71,851,651	292冊 3,791,692	7点 472,528	462件 76,115,871	585件 185,900,720
同 附属中学校・高等学校	0件 0	6件 430,000	3件 65,000	9件 495,000	0点 0	616冊 1,174,023	8点 397,090	624件 1,571,113	633件 2,066,113
同 等々力中学校・高等学校	0件 0	5件 760,000	5件 1,220,000	10件 1,980,000	0点 0	2,288冊 4,229,444	0点 0	2,288件 4,229,444	2,298件 6,209,444
同 塩尻高等学校	0件 0	432件 8,314,893	1件 5,000	433件 8,319,893	2点 480,480	563冊 1,152,850	30点 348,405	595件 1,981,735	1,028件 10,301,628
同 附属小学校	0件 0	8件 2,945,000	8件 1,325,000	16件 4,270,000	0点 0	0冊 0	128点 492,360	128件 492,360	144件 4,762,360
同 二子幼稚園	0件 0	3件 500,000	2件 10,001	5件 510,001	0点 0	0冊 0	7点 206,120	7件 206,120	12件 716,121
法人本部	0件 0	11件 9,976,000	2件 400,000	13件 10,376,000	0点 0	0冊 0	0点 0	0件 0	13件 10,376,000
合計	1件 50,000	550件 131,710,742	58件 3,975,001	609件 135,735,743	165点 72,332,131	3,759冊 10,348,009	180点 1,916,503	4,104件 84,596,643	4,713件 220,332,386

9. 収益事業会計

五島育英会では、私立学校法第 26 条に基づき、教育活動に資するための収益事業として、東急自動車学校による自動車教習事業、および五島育英会ビル等の不動産賃貸業を運営している。収益事業に関する会計は、学校の経営に関する会計から区分し、企業会計にあわせ、特別の会計として経理することとされている。

収益事業の営業収益は 22 億 7100 万円、営業費用は 18 億 6800 万円となり、営業利益は 4 億 300 万円となった。営業外収益・費用を加えた経常利益は 4 億 600 万円となったが、学校会計繰入金を 3 億 9600 万円および法人税等を 6200 万円計上したため当期純損失は 5100 万円となった。

損益計算書

(単位:円)

科 目	決 算
営業収益	2,271,454,197
営業費用	1,868,011,772
人件費	847,468,850
一般管理費	1,020,542,922
営業利益	403,442,425
営業外収益	3,485,236
営業外費用	4
資産処分差額	4
経常利益	406,927,657
学校会計繰入前利益	406,927,657
学校会計繰入金	396,000,000
税引前当期純利益	10,927,657
法人税、住民税及び事業税	62,572,000
当期純損失	51,644,343

貸借対照表

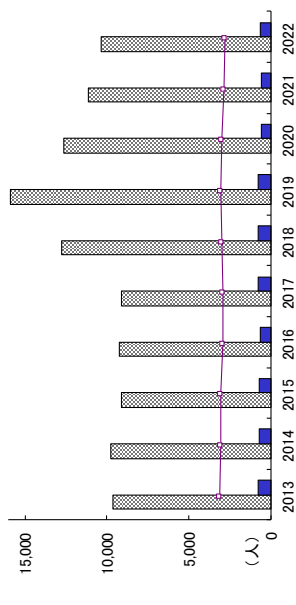
(単位:円)

科 目	本年度末
資産の部	
流動資産	626,933,966
固定資産	3,367,422,283
有形固定資産	2,253,092,657
無形固定資産	703,438,915
投資その他の資産	410,890,711
資産合計	3,994,356,249
負債の部	
流動負債	2,793,813,718
固定負債	705,209,920
負債合計	3,499,023,638
純資産の部	
収益事業元入金	500,000,000
利益剰余金	△ 4,667,389
純資産合計	495,332,611
負債純資産合計	3,994,356,249

IV. 資料

1. 入学志願者・入学者・在籍者数推移図表

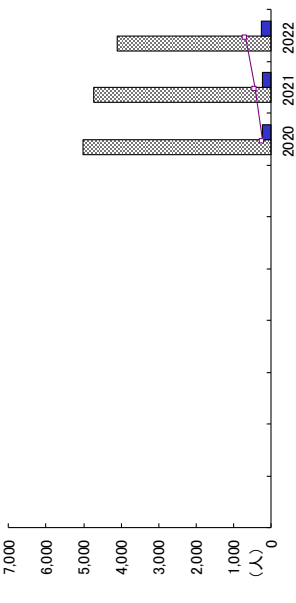
東京都市大学 理工学部



年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
志願者数	9,635	9,768	9,108	9,239	9,111	12,769	15,908	12,659	11,368	10,332
入学者数	812	732	744	635	767	760	804	621	612	679
在籍者数	3,117	3,071	3,092	2,958	2,953	2,980	3,027	2,995	2,857	2,781

注:2020年度より名称変更(旧「工学部」)。上記は旧学部の数値を含む。

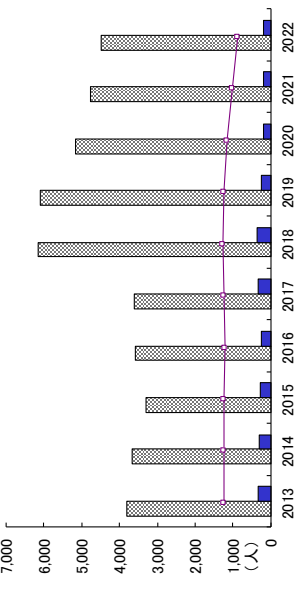
東京都市大学 建築都市デザイン学部



年度	2020	2021	2022
志願者数	5,013	4,735	4,103
入学者数	216	224	254
在籍者数	216	440	689

注:2020年度新設

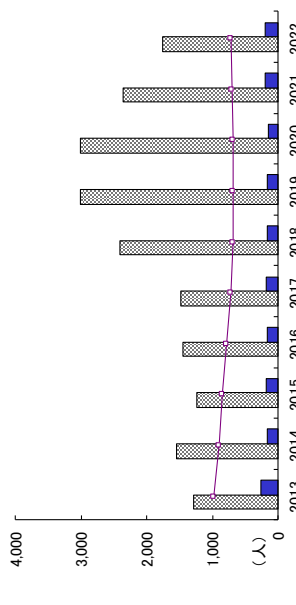
東京都市大学 情報工学部



年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
志願者数	3,797	3,661	3,312	3,588	3,605	6,151	6,092	5,153	4,782	4,486
入学者数	324	301	281	260	346	347	242	180	192	187
在籍者数	1,242	1,238	1,229	1,206	1,234	1,264	1,227	1,151	1,021	866

注:2020年度より名称変更(旧「知能工学部」)。上記は旧学部の数値を含む。

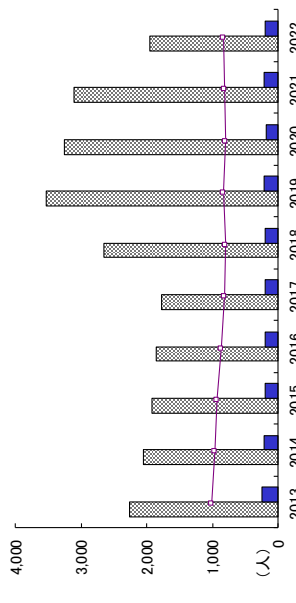
東京都市大学 環境学部



年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
志願者数	1,286	1,544	1,244	1,442	1,488	2,414	3,009	3,009	2,359	1,757
入学者数	261	169	175	160	183	162	167	154	193	189
在籍者数	974	888	842	784	713	691	666	684	698	724

注:2018年度以前の在籍者には旧工学部学科(環境情報学部環境情報学科)在籍者を含む。

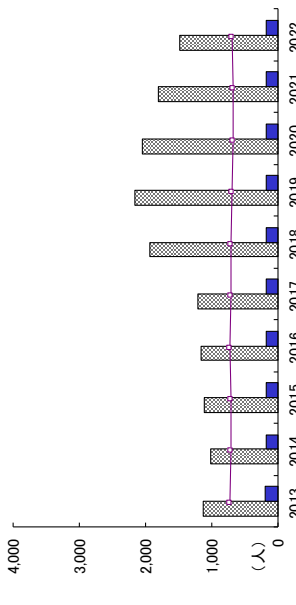
東京都市大学 メディア情報学部



年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
志願者数	2,264	2,045	1,921	1,858	1,779	2,660	3,537	3,254	3,113	1,949
入学者数	250	206	195	200	200	191	213	176	215	198
在籍者数	1,007	963	928	871	813	802	825	795	820	832

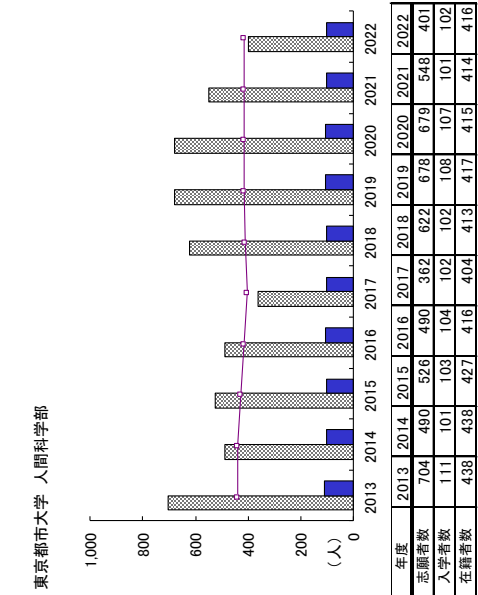
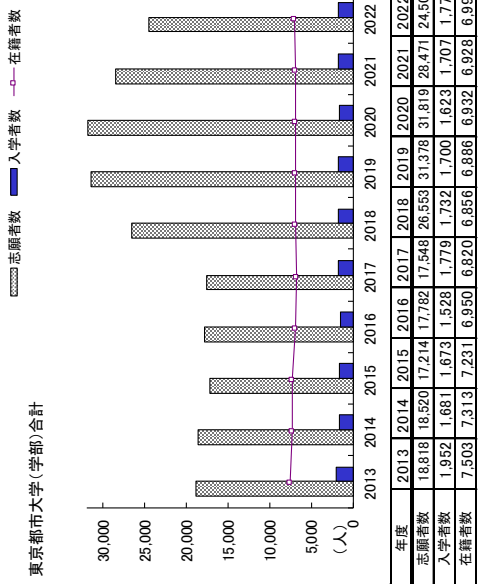
注:2021年度以前の在籍者には旧工学部学科(映像情報学部情報メディア学科)在籍者を含む。

東京都市大学 都市生活学部



年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
志願者数	1,132	1,012	1,103	1,165	1,203	1,937	2,154	2,052	1,798	1,474
入学者数	194	172	175	169	181	170	166	169	170	168
在籍者数	725	705	713	715	703	706	694	676	678	685

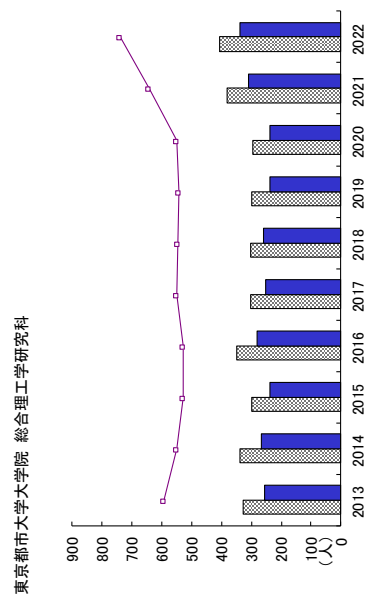
志願者数の年度は入学年度(2022年度であれば、2022年4月入学者を対象とした試験を指す)



東京都市大学 人間科学部

東京都市大学(学部)合計

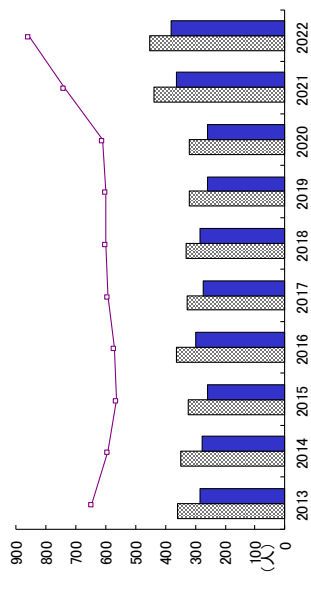
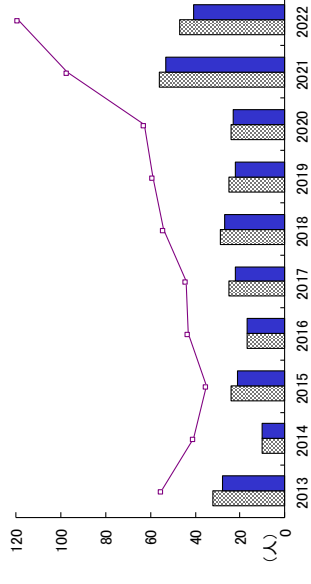
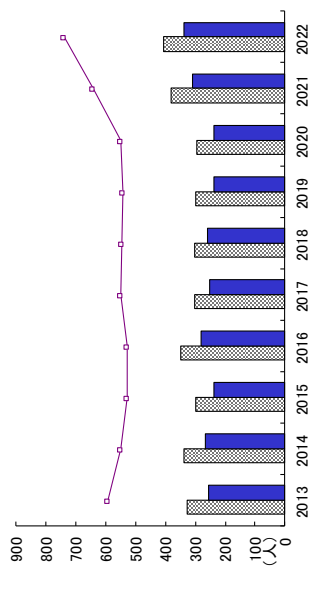
志願者数 入学者数 在籍者数



東京都市大学大学院 総合理工学研究科

東京都市大学大学院 環境情報学研究科

東京都市大学(大学院)合計



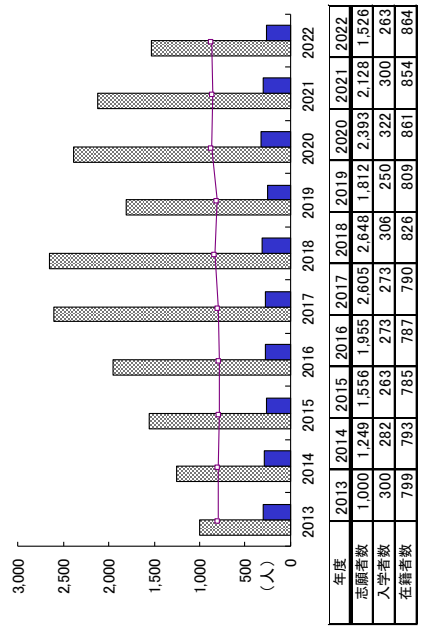
年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
志願者数	329	338	300	348	302	301	287	295	381	407
入学者数	255	266	239	281	253	259	239	238	311	339
在籍者数	592	550	530	529	549	547	541	548	642	739

注:2018年度より名称変更(旧「工学研究科」)。上記は旧研究科の数値を含む。

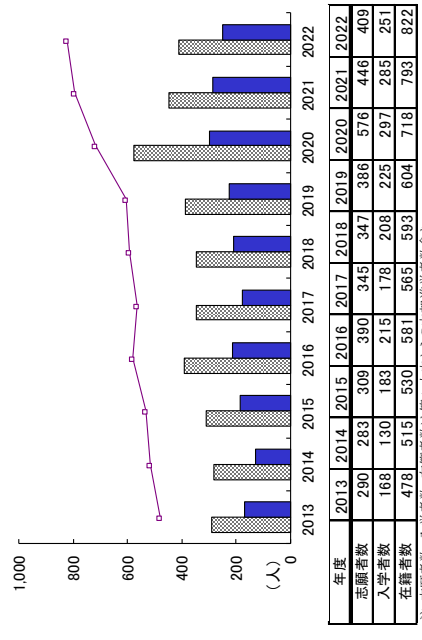
志願者数の年度は入学年度(2022年度であれば、2022年4月入学者を対象とした試験を指す)

志願者数 入学者数 在籍者数

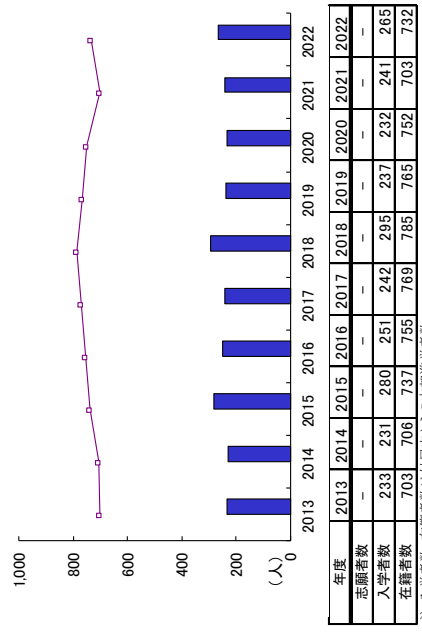
東京都市大学塩尻高等学校



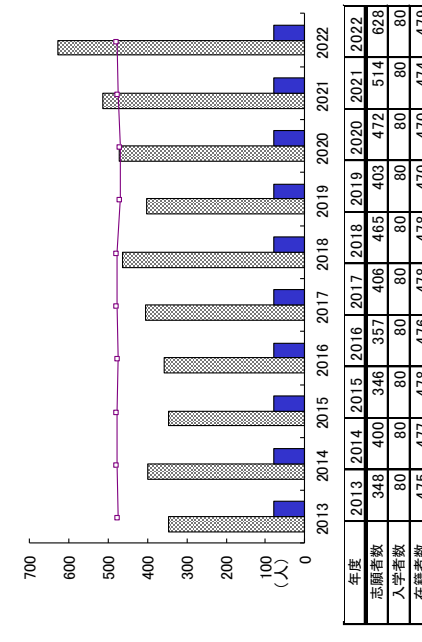
東京都市大学等々力高等学校



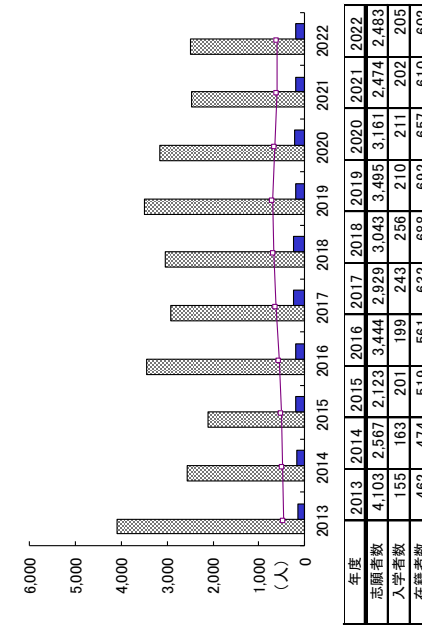
東京都市大学付属高等学校



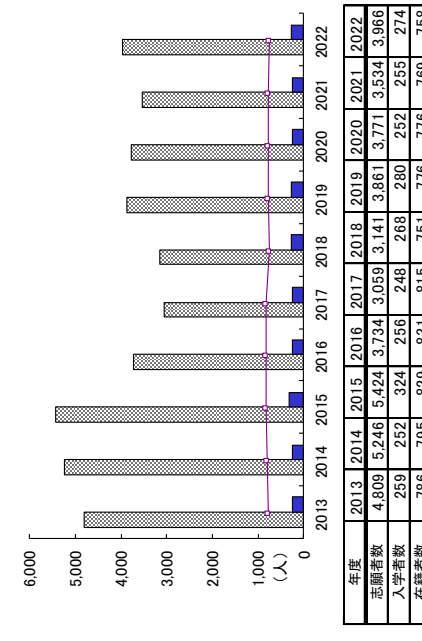
東京都市大学付属小学校



東京都市大学等々力中学校

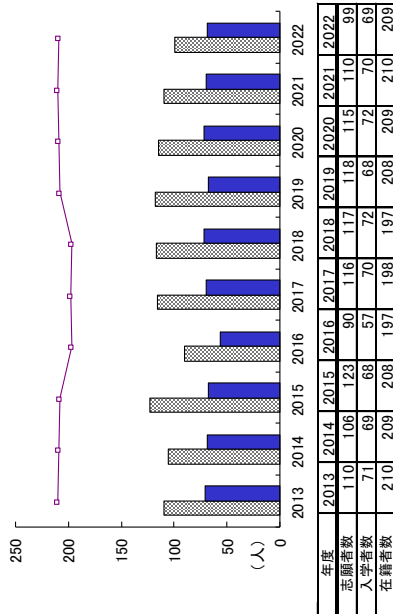


東京都市大学付属中学校



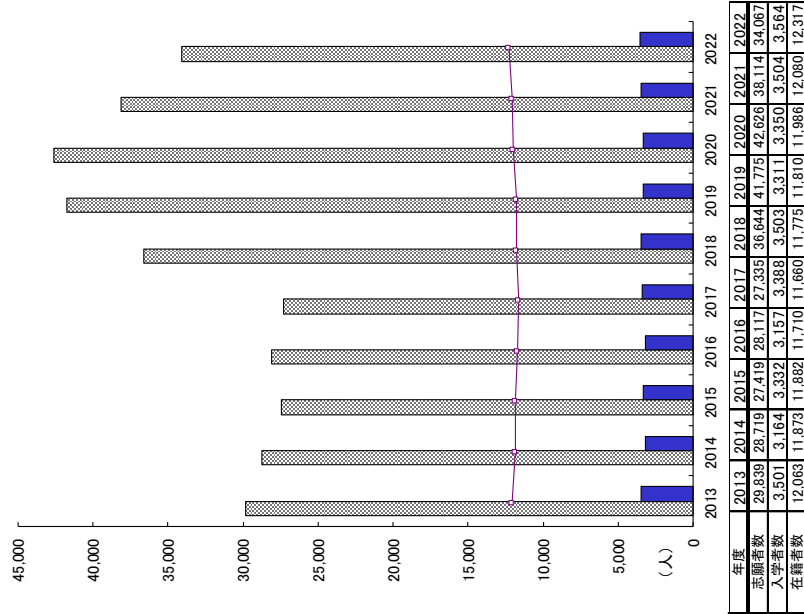
志願者数の年度は入学年度（2022年度であれば、2022年4月入学者を対象とした試験を指す）

東京都市大学二子幼稚園



五島育英会(東京都市大学グループ)総括

志願者数 入学者数 在籍者数



志願者数の年度は入学年度（2022年度であれば、2022年4月入学者を対象とした試験を指す）

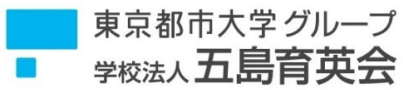
2. 2021年度卒業生の就職・進学状況表

(1) 就職・進学状況

学校・学部・学科等名		卒業生数	就職希望者数 (A)	就職者数 (B)	就職率 (B/A)	進学者数	
東大	総合理工学研究科(博士後期)	7	7	7	100.0%	0	
	総合理工学研究科(博士前期/修士)	244	221	217	98.2%	18	
	工学研究科(博士後期)	1	1	1	100.0%	0	
	環境情報学研究科(博士後期)	4	4	4	100.0%	0	
	環境情報学研究科(修士)	17	12	12	100.0%	3	
	大学院合計	273	245	241	98.4%	21	
	京大	工学部	704	422	408	96.7%	265
		知識工学部	313	231	222	96.1%	75
		環境情報学部	1	1	1	100.0%	0
		環境学部	153	126	124	98.4%	17
メディア情報学部		181	164	160	97.6%	5	
都市生活学部		156	133	133	100.0%	12	
人間科学部		96	93	93	100.0%	0	
学部合計		1,604	1,170	1,141	97.5%	374	
東京都市大学附属高等学校		232	-	-	-	193	
東京都市大学等々力高等学校		216	-	-	-	202	
東京都市大学塩尻高等学校		237	15	15	100.0%	212	
東京都市大学附属中学校		270	-	-	-	270	
東京都市大学等々力中学校		198	-	-	-	198	
東京都市大学附属小学校		76	-	-	-	76	
東京都市大学二子幼稚園		66	-	-	-	66	

(2) 東急グループ関連会社就職状況

研究科名・学部名	就職先会社名													合計
	世紀東急工業(株)	東急建設(株)	株東急ストア	イツツ・コミュニケーションズ(株)	東急プロパティマネジメント(株)	株東急コムニテイ	東急住宅リース(株)	東急不動産(株)	株東急ホテルズ	株東急モールズデベロップメント	東急リニューアル(株)	東急リパブル(株)	東急リゾート(株)	
大京大	総合理工学研究科(博士後期)	1												1
	総合理工学研究科(博士前期/修士)													0
	工学研究科(博士後期)													0
	環境情報学研究科(博士後期)							1						1
	環境情報学研究科(修士)													0
	工学部	3	5			1	1							10
	知識工学部								1					1
	環境情報学部													0
	環境学部	1											1	2
	メディア情報学部			1	2									3
都市生活学部			2		1		1		1	1	1		7	
人間科学部													0	
合計	5	5	3	2	2	1	1	1	1	1	1	1	25	



〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂 1-10-7 五島育英会ビル 8 階

本法人の情報は下記の Web サイトでもご覧いただけます。

本法人 Web サイト

<https://www.goto-ikuei.ac.jp/>

事業計画書・報告書 Web サイト

<https://www.goto-ikuei.ac.jp/10hojin/20data/plan.html>

無断転載を禁止します。